文教大学学園

園舎

事業報告書
2024年度

2025年5月31日
学校法人 文教大学学園

理事長メッセージ 1

学校法人の概要

建学の精神・理念 2
［1］建学の精神・理念 2
役員及び教職員に関する情報 2
［1］役員の概要 2
［2］理事・監事一覧 2
［3］評議員一覧 2
［4］教職員の概要 2
沿革 3
設置学校等 4
学園の中長期計画 5
［1］学園の中長期計画について 5
［2］BUNKYO ACTION PLAN 2025 ビジョンマップ 6

事業の概要

当該年度の主な事業の概要 8
［1］主な事業の目的・計画 8
［2］進捗状況 10
管理運営の概要 27
［1］文教大学学園 27
［2］文教大学・大学院 28

“教育力トップ”の学園を目指して

文教大学学園 理事長　野島 正也

2024年度の学園の事業報告書を供覧いたします。本報告書は、文教大学学園が2024年度に実施した諸事業について関係各位に広くお知らせし、本学園についてのご理解を更に深めていただくための一助として作成したものです。

文教大学学園は、1927年創立の「立正幼稚園」、「立正裁縫女学校」を端緒として、現在では学習する園児・児童・生徒・学生等の総数が1万人を超える総合学園として発展し、2025年には創立98年を数えます。これまでの学園の発展は、ひとえに関係各位のご支援の賜物であり、厚く御礼を申し上げます。

国内外の経済や社会の構造が目まぐるしく変化する中、来たる学園創立100周年を含めた今後の学園の更なる発展のためには、一層の教育力向上や経営基盤強化が求められる状況となっております。

こうした課題意識のもと、学園はこれまで、中期経営計画として2009年から学園経営戦略「第1次中期経営計画（2009-2012）」、「第2次中期経営計画（2013-2016）」、「第3次中期経営計画：文教アクションプラン2021（2017-2020）」を3期12年間にわたり推進してまいりました。第1次中期経営計画では、学園のハード（校舎リニューアル等）とソフト（教育力充実、組織・制度改革等）両面にまたがる包括的かつ大規模な計画を実行、第2次中期経営計画では「教育力」と「経営力」の抜本的な強化によるアクションプランを経営・教学の緊密な連携の下で実行、第3次中期経営計画では、主体を各校とし、各校が目標やアクションプランを策定・実行し、経営は財務等の面で各校を下支えする体制で実行してまいりました。

2021年度に策定した「第4次中期経営計画：BUNKYO ACTION PLAN 2025」は、前計画において実施した各校の改革の実績を踏まえて、各校の主体性を重視し、各校における具体的な目標や事業計画（アクションプラン）をその主体となる各校が策定・実行する計画の枠組みを堅持しつつも、浮かび上がった課題の改善や新たな取り組みを加えた計画としています。

2024年度は、「BUNKYO ACTION PLAN 2025」実行の最終年度として、掲げた目標達成に向けて、大学及び付属学校からなる学園全体における志願者獲得や教育力、進学実績、就業力の向上、経営における財政基盤の安定や組織ガバナンスの強化、各校の連携等の計画を鋭意実行してまいりました。

これからも学園は建学の精神・理念である『人間愛』をベースとしつつ、「教育力トップ」の学園の実現を目指して、教職員一丸となって、努力してまいります。皆様におかれましては、これまでと同様に厚いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

建学の精神・理念

文教大学学園の建学の精神は『人間愛』です。「『人間愛』とは、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性とを確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むこと」です。

学園は、1927年に「立正精神」を建学の精神・教育理念として設立され、今日では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、外国人留学生別科、大学7学部、専攻科、大学院5研究科を擁する総合学園に発展しました。学園設立当初の教育理念「立正精神」は日蓮聖人によって体得せられた法華経の精神で、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性とを確信し、理想社会の実現を期するもので、現代においてこれは生命の尊厳を基盤とする『人間愛』という言葉で表わされています。

『人間愛』の精神は、なによりも「生命（いのち）を大切にする心」の上に成り立っています。私たち一人ひとりの生命（いのち）は、それが誰の生命であっても、かけがえのないもので、何ものにも代え難く大切なものです。『人間愛』の精神は、人と人とが認め合い、尊敬し合い、許し合い、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み確信する心です。

学園では、園児・児童・生徒・学生等の学習者が知識や技能・技術を学修するに当たって、『人間愛』の精神（こころ）を人格の中核として形成することを大切に考えています。本来、教育の本旨は人格の形成にあるからです。

『人間愛』の教育の実践は、「園児・児童・生徒・学生の喜ぶ顔が見たい。子どもたちに悲しい思いをさせない。悲しむ顔は見たくない。」と教職員一同が心から思うところにあります。現在、学園では、教職員と子ども、子どもと子ども、教職員と教職員等の間で『人間愛』の精神が醸成され、各学校の教育の柱として展開されています。

［1］役員の概要

役職名	定員数	現員数
理事	15～19	18
監事	2・3	2
評議員	41～58	52

［2］理事・監事一覧

役職名	氏　名（所属・選出）	担当名
理事長	野島 正也	
副理事長	新熊 基（学園本部長）	学園校友会、危機管理対策、財務、広報（ブランド広報）
常務理事	根本 俊男（経営学部教授）	学園情報システム、寄附金、人事・労務、危機管理対策、財務、広報（募集支援広報）
常務理事	本田 勝浩（法人事務局長）	人事・労務、教育環境整備、広報（募集支援広報）、付属校、学園情報システム、危機管理対策、財務、寄附金
常務理事	宮越 昭彦（大学事務局長）	大学、人事・労務、学園情報システム、危機管理対策、広報（募集支援広報）
理事	中島 滋（文教大学学長）	大学
理事	髙橋 克已（教育学部教授）	大学
理事	秋山 美栄子（人間科学部教授）	大学
理事	釈氏 孝浩（情報学部教授）	大学
理事	菅原 周一（国際学部教授）	大学
理事	中山 敦子（文教大学付属幼稚園園長）	付属校
理事	相原 真佐巳（学園職員）	学園校友会、教育環境整備、広報（募集支援広報）
理事	青木 勉（学園職員）	人事・労務、教育環境整備、寄附金
理事／非常勤	宮原 辰夫（学識経験者）	学園校友会、広報（ブランド広報）、付属校
理事／非常勤	岡本 久暢（学識経験者）	学園校友会、広報（ブランド広報）
理事／非常勤	小椋 郁乃（学識経験者）	
理事／非常勤	海谷 隆彦（学識経験者）	
理事／非常勤	若松 豊樹（学識経験者）	
監事／非常勤	佐藤 善吉	
監事／非常勤	須原 洋	

［3］評議員一覧

役職名	氏　名
評議員（学内）	髙橋 克已
評議員（学内）	布柴 靖枝
評議員（学内）	蒋 垂東
評議員（学内）	佐野 昌己
評議員（学内）	海津 ゆりえ
評議員（学内）	近藤 研至
評議員（学内）	大木 桃代
評議員（学内）	紙 宏行
評議員（学内）	釈氏 孝浩
評議員（学内）	松村 康弘
評議員（学内）	小島 克已
評議員（学内）	石塚 浩
評議員（学内）	神戸 航
評議員（学内）	島野 歩
評議員（学内）	中山 敦子
評議員（学内）	加藤 理
評議員（学内）	秋山 美栄子
評議員（学内）	宮武 利江

役職名	氏　名
評議員（学内）	佐久間 勲
評議員（学内）	笠岡 誠一
評議員（学内）	菅原 周一
評議員（学内）	山﨑 佳孝
評議員（学内）	村山 直樹
評議員（学内）	松川 佳史
評議員（学内）	河合 朋子
評議員（学内）	相原 真佐巳
評議員（学内）	青木 勉
評議員（学内）	東 誠
評議員（学内）	大塚 尚弥
評議員（学内）	菅沼 隆昭
評議員（学内）	羽田 宏壽
評議員（学外）	安岡 紀子
評議員（学外）	和田 俊子
評議員（学外）	杉田 知佳子
評議員（学外）	片柳 匡司
評議員（学外）	田口 惠利

役職名	氏　名
評議員（学外）	石田 恒好
評議員（学外）	中澤 仁
評議員（学外）	田辺 武光
評議員（学外）	戸田 あきら
評議員（学外）	前田 久明
評議員（学外）	岡本 久暢
評議員（学外）	小椋 郁乃
評議員（学外）	海谷 隆彦
評議員（学内）	新熊 基
評議員（学内）	中島 滋
評議員（学内）	根本 俊男
評議員（学内）	野島 正也
評議員（学内）	本田 勝浩
評議員（学内）	宮越 昭彦
評議員（学外）	宮原 辰夫
評議員（学外）	若松 豊樹

［4］教職員の概要

区分（本務のみ）	教　員	職　員	計
学校法人	―	15	15
文教大学	239	140	379
文教大学付属高等学校	38	4	42
文教大学付属中学校	19	3	22
文教大学付属小学校	19	4	23
文教大学付属幼稚園	9	2	11
合 計	324	168	492

※文教大学教員数には、学長1人を含む。

和暦	西暦	沿革
昭和2年	1927年	▶馬田行啓、小野光洋によって荏原郡大崎町（現品川区東大崎）に立正幼稚園、立正裁縫女学校創立
昭和3年	1928年	▶財団法人立正学園設立、立正女子職業学校設立
昭和4年	1929年	▶立正女子職業学校を立正学園女学校と校名変更、荏原郡荏原町（現品川区旗の台）に移転
昭和7年	1932年	▶立正学園高等女学校設立
昭和22年	1947年	▶学制改革により立正学園中学校設立
昭和23年	1948年	▶学制改革により立正学園女子高等学校設立
昭和26年	1951年	▶財団法人立正学園を学校法人立正学園と法人組織変更 ▶立正学園小学校設立
昭和28年	1953年	▶立正学園女子短期大学設立、家政科設置
昭和37年	1962年	▶短期大学に英語英文科、児童科設置
昭和38年	1963年	▶短期大学に文芸科、栄養科設置
昭和41年	1966年	▶埼玉県越谷市に立正女子大学設立、家政学部家政学科設置
昭和43年	1968年	▶家政学部に児童学科増設 ▶立正学園女子短期大学を立正女子大学短期大学部と校名変更
昭和44年	1969年	▶立正女子大学に教育学部初等教育課程、中等教育課程設置
昭和51年	1976年	▶立正女子大学に人間科学部人間科学科設置 ▶立正女子大学を文教大学と、短期大学部を文教大学女子短期大学部と校名変更
昭和52年	1977年	▶文教大学を男女共学とする
昭和55年	1980年	▶文教大学に情報学部広報学科、経営情報学科設置
昭和58年	1983年	▶学校法人立正学園を学校法人文教大学学園と法人名称変更
昭和60年	1985年	▶情報学部及び女子短期大学部を神奈川県茅ケ崎市に移転　湘南キャンパスとして開校 ▶品川区旗の台に文教大学経営情報専門学校設立
昭和61年	1986年	▶情報学部に情報システム学科増設
昭和62年	1987年	▶文教大学に文学部日本語日本文学科、英米語英米文学科、中国語中国文学科設置
平成2年	1990年	▶文教大学に国際学部国際学科設置
平成4年	1992年	▶文教大学に専攻科教育専攻科教育学専攻設置 ▶立正幼稚園を文教大学学園幼稚園と名称変更
平成5年	1993年	▶文教大学に大学院設置、人間科学研究科修士課程設置 ▶文教大学に外国人留学生別科設置
平成10年	1998年	▶人間科学部に臨床心理学科増設 ▶教育学部の初等教育課程を学校教育課程と名称変更 ▶文教大学付属中学校・高等学校を男女共学とする
平成11年	1999年	▶大学院に言語文化研究科修士課程設置
平成12年	2000年	▶大学院人間科学研究科に博士（後期）課程増設 ▶国際学部に国際コミュニケーション学科、国際関係学科増設 ▶女子短期大学部の文芸科を現代文化学科、英語英文科を英語コミュニケーション学科、栄養科を健康栄養学科、家政科をライフデザイン学科に名称変更
平成15年	2003年	▶教育学部に心理教育課程増設 ▶女子短期大学部を単科の健康栄養学科と組織変更
平成17年	2005年	▶大学院に情報学研究科修士課程・国際協力学研究科修士課程設置 ▶大学院人間科学研究科に人間科学専攻修士課程増設 ▶文教大学学園幼稚園を文教大学付属幼稚園と名称変更
平成19年	2007年	▶大学院に教育学研究科修士課程設置
平成20年	2008年	▶人間科学部に心理学科増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科を国際理解学科、国際関係学科を国際観光学科と名称変更
平成22年	2010年	▶文教大学に健康栄養学部管理栄養学科設置
平成24年	2012年	▶大学院言語文化研究科に博士（後期）課程増設
平成26年	2014年	▶情報学部を改組し、情報社会学科、メディア表現学科増設 ▶文教大学に経営学部経営学科設置
平成27年	2015年	▶大学院に国際学研究科修士課程設置
平成29年	2017年	▶文学部に外国語学科増設
令和2年	2020年	▶教育学部に発達教育課程増設
令和3年	2021年	▶国際学部・経営学部・国際学研究科を東京都足立区へ移転　東京あだちキャンパスとして開校
令和7年	2025年	▶情報学部情報社会学科をデータサイエンス学科と名称変更

各キャンパス

文教大学

越谷キャンパス 埼玉県越谷市南荻島 3337

教育学部／人間科学部／文学部／教育学研究科
人間科学研究科／言語文化研究科
専攻科／外国人留学生別科

湘南キャンパス 神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100

情報学部／健康栄養学部
情報学研究科

東京あだちキャンパス 東京都足立区花畑 5-6-1

国際学部／経営学部
国際学研究科

文教大学付属中学校・高等学校
文教大学付属幼稚園

旗の台キャンパス 東京都品川区旗の台 3-2-17

文教大学付属小学校

石川台キャンパス 東京都大田区東雪谷 2-3-12

学校長

大学 学長
中島 滋

高等学校 校長
能村 英達

中学校 校長
神戸 航

小学校 校長
島野 歩

幼稚園 園長
中山 敦子

[1]学園の中期経営計画について

文教大学学園は、中期経営計画として2009年から学園経営戦略「第1次中期経営計画(2009-2012)」、「第2次中期経営計画(2013-2016)」、「第3次中期経営計画：文教アクションプラン2021(2017-2020)」を3期12年にわたり着実に実行してまいりました。そして2021年度に「第4次中期経営計画：『BUNKYO ACTION PLAN 2025』(2021- 2024)」を策定し、2024年度でその完成を迎えました。

学園経営戦略『BUNKYO ACTION PLAN 2025』策定の背景

昨今の社会情勢は、18歳人口の急激な減少期への突入やグローバル化・IT化・AIの進歩等の様々な大きな変化に加え、新型コロナウイルス感染症の流行により、学校法人の運営にも大きな影響を及ぼしてきました。この教育機関を巡る環境の大きな変化によるこれまでにない他校との競争激化の中で、「将来の学園のあるべき姿、そこに到達するための道筋を主体的に描く工程表」の重要性が更に高まり、学校法人がより社会からの信頼と支援を得ていくために、中期経営計画を通して、社会に対し、学園の目指す方向性や具体的計画等を明示することが強く求められています。

学園経営戦略『BUNKYO ACTION PLAN 2025』の実行

『BUNKYO ACTION PLAN 2025』の構造は、第3次中期経営計画において実行した「各校の改革の実質化を図るために、各校の主体性を重視し、各校における具体的な目標や事業計画（アクションプラン）を主体となる各校が策定・実行、経営は組織や財政、教育環境等の面で各校を下支えする構造」の枠組みを踏襲しながらも、浮かび上がった各種課題を改善し、より教職員が主体的に推進できる計画としています。本計画において学園のミッションは「『人間愛』の教育」、長期ビジョンは「教育力トップを目指す」で、4年後の目標は「総合学園の維持・発展：ていねいにたくましく育てる文教を実践し、トップクラスの教育機関を実現する」、達成指標は「学習者1万人以上、学習者の満足度90%以上」と定めています。この学園の達成指標を実現するために、各校単位で4年後の目標と達成指標を掲げ、カテゴリーごとに「4年後の具体目標」を示し、「アクションプラン、具体的な取り組み内容、実施スケジュール、ワーキンググループ設置の有無、実行体制、各アクションプランの達成指標」を策定しています。本計画は2022年度から本格的に実行しており、毎年1回アクションプランの進捗や達成状況を理事会に報告し、必要があれば理事会が改善を指示する等、チェックと改善を繰り返しながらPDCAサイクルを回してきました。
結果、各校において多くの成果を得ることができた一方、道半ばで計画を達成できなかったもの等、多くの課題も炙り出されました。今期で得た成果や課題は、次期中期経営計画において、より実効性と効果の高い計画を策定するためのレファレンスとして活用いたします。

『BUNKYO ACTION PLAN 2025』のビジョンマップは次ページのとおりです。

「BUNKYO ACTION PLAN 2025」の詳細及び総括は、以下URLからご確認ください。
https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/action_plan2025/

学園及び各校の【4年後の目標】

学園・各校	4年後の目標
学園	総合学園の維持・発展
大学	学生が成長を実感できる大学
付属中学校・高等学校	『人間愛』の精神を育み、グローバルな社会・ボーダレスな社会で活躍できる人間の育成
付属小学校	「ふるさとのような学校」において世界に羽ばたく国際人の育成
付属幼稚園	満足度が高い選ばれる幼稚園

BUNKYO ACTION PLAN 2025 ビジョンマップ

ミッション Mission 『人間愛』の教育　長期ビジョン Vision ～教育力トップ

4年後の目標　総合学園の維持・発展　「ていねいにたくましく育てる文教」を実践し、トップクラスの教育機関を実現する　達成指標

大学

4年後の目標　学生が成長を実感できる大学

達成指標　学生生活の満足度向上、実志願者数7,000人の確保

アクションプラン

重点事業
○大学認知度の向上とアイデンティティの醸成 A101 A102

学生募集
○志願者･入学者の安定的な確保 A103 A104

教育
○質の高い教育の実施 A105 A106 A107

研究
○研究体制の充実 A108 A109 A110

学生支援
○充実した学生生活の提供 A111 A112 A113 A114

付属学校
○総合学園としての発展 A115

地域社会貢献
○大学と地域との連携による学内の活性化 A116 A117

国際交流
○国際交流の活性化 A118 A119

中学校・高等学校

4年後の目標　『人間愛』の精神を育み、グローバルな社会・ボーダレスな社会で活躍できる人間の育成

達成指標
- 生徒･保護者の本校への入学満足度90%の達成
- 難関大学合格者130人以上の達成

アクションプラン

募集･広報
○入学者の質と量の確保 B101

教育
○生徒の学力向上 B102 B103 B104 B105

研究
○教員の指導力向上 B106 B107

生徒生活
○礼儀と規律ある生徒の育成 B108 B109 B110

進路･キャリア
○更なる進学実績の向上 B111 B112 B113

地域･社会連携
○『人間愛』の精神の育成 B114 B115 B116

国際交流
○海外研修プログラムの推進 B117 B118

経営・管理

アクションプラン

組織
○変化に対応できる組織力の強化
K101 K102 K103

を目指す～

学習者1万人以上、学習者の満足度90%以上

小学校

4年後の目標
「ふるさとのような学校」において世界に羽ばたく国際人の育成

達成指標
- 倍率3倍以上の安定した志願者の確保
- 在校生並びに保護者の満足度90%以上の達成

アクションプラン

募集・広報
○倍率3倍以上の安定した志願者の確保 C101 C102 C103

教育
○Society5.0時代を生き抜く人材育成
○21世紀型スキルとしてのSTEAM教育の推進
C104 C105 C106 C107

研究
○1時間ごとに成長できる学校「深い学び」の推進
○文教大学付属小学校型アクティブラーニングの確立
C108 C109

児童生活
○『人間愛』あふれる「文教っ子八か条」に基づく豊かな教育の実践と推進 C110 C111 C112

進路指導
○一人ひとりの夢を実現させる進路指導 C113 C114 C115

保護者・社会連携
○学校教育と家庭教育の連携
○地域に貢献し地域に愛される私立小学校としての確立
C116 C117 C118

国際交流
○オーストラリア短期留学の充実 ○外国語教育の充実 C119 C120

幼稚園

4年後の目標
満足度が高い選ばれる幼稚園

達成指標
募集定員60人の安定確保

アクションプラン

募集・広報
○安定した入園者の確保 D101 D102 D103 D104 D105

教育
○素直で明るい元気な子どもの育成 D106 D107 D108

研究
○新幼稚園教育要領に則したカリキュラム作り D109 D110 D111

園児生活
○遊びを通して"生きる力の素"を育む D112 D113 D114

進路支援
○付属小学校及び希望する小学校への進学実現
D115 D116 D117

保護者・地域連携
○保護者との連携強化・地域に根ざした幼稚園の確立
D118 D119 D120

財政
○強固な財政基盤の確立
K104 K105 K106 K107 K108

教育環境
○競争力を持った教育環境の整備
K109 K110 K111

学園ブランド
○学園ブランドの強化
K112 K113

［1］主な事業の目的・計画

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

①リスク管理対応体制の強化
②寄附金事業の推進
③校友活動の推進

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育目標

建学の精神である『人間愛』を基盤に、人と人との絆を大切にしながら社会に貢献できる人材を輩出するべく、入学時の初年次教育から卒業時の卒業研究等に至る4年間を通じて、全ての学生に目が届くきめ細かい教育を行います。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画
①入学前教育
②初年次教育
③カリキュラムの検証・体系化の検討
④担任制度とオフィスアワー制度
⑤キャリア形成支援
⑥国際交流事業の推進
⑦大学基準協会による認証評価結果への対応
⑧各学部における取り組み
⑨大学院における取り組み
⑩教育専攻科における取り組み
⑪外国人留学生別科における取り組み

当該年度の研究活動・支援計画
①外部研究費（科学研究費補助金等）の獲得支援
②学内の競争的資金
③学術図書出版助成
④在外研究の支援

当該年度の学習者支援事業計画
①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援
②障がいのある学生への支援
③100円朝食の実施
④海外留学希望者に対する支援
⑤アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助
⑥エドモンズカレッジ協定校派遣留学援助金
⑦キャリアイングリッシュ講座（東京あだちキャンパス）
⑧バス通学定期券等購入代金補助事業（湘南キャンパス）

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画
①地域、行政、企業と大学の連携・協力
②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み
③高大連携の取り組み
④地域連携センターによる講座
⑤保護者との連携
⑥大学間の連携・協力

校舎施設整備の改善計画
①越谷キャンパス防火水槽・更衣室棟安全対策及び基本計画等検討
②湘南キャンパス建物外壁調査及び改修工事

入試制度、募集強化計画
①大学入学者選抜改革への対応
②募集強化計画の実施
③入試情報Webサイトの更なる改善
④付属学校との関係性強化

その他
①文教大学ミュージアムの設置
②SDGsの普及と推進

文教大学付属中学校・高等学校

当該年度の教育目標

建学の精神『人間愛』に基づく教育活動をすすめ、すべての人を大切に思う「慈愛の心」、学力を向上させ、知識とスキルを磨き、自分で課題を発見して解決を目指す「輝く知性」、コミュニケーション能力や、ICTのリテラシーを高め、グローバルな社会に貢献することのできる「世界に飛翔する力」を育てます。これらの取り組みで、自ら積極的に進路を切り開くことができる、「自律した学習者」の育成を目指します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画
①ICTを活用した効果的な授業の実施
②グローバルコンピテンスプログラムの活用
③新教育課程の適切な実施

当該年度の研究活動計画
①ICT機器の活用研修
②進学実績の向上に向けた研修
③教員研修の実施

当該年度の学習者支援事業計画
①文教ステーションの実施
②各種検定取得の推進
③長期休業中の講習の実施

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画
①保護者会、学級懇談会の実施と学年通信の配信・配布
②ボランティア活動を通じた地域との連携
③ホームページやインスタグラムの活用

校舎施設整備の改善計画
①学習環境の整備
②ICTの環境のさらなる整備

入試制度、募集強化計画
①入試制度の工夫改善
②学校PR活動の推進
③学校説明会の工夫
④特待生制度の効果的活用

その他
①留学・語学研修プログラムの推進
②海外大学への進学プログラムの新規開拓
③高校1年生学習用端末（タブレットPC）新規購入援助金

文教大学付属小学校

当該年度の教育目標

「慈愛の心をもった子ども」「自ら学ぶ子ども」「情操豊かな子ども」「頑張る子ども」「明朗な子ども」の育成

- 一人ひとりの可能性を大切に育み、一人ひとりが輝ける学校へ
- 「教えられる学校」から「学びを創る学校」へ

  子どもたちが自分自身の思考において活動する能動的な学びを創ります。
- いついかなるときも、学校と子どもと家庭がつながり、学びを止めない、学び続けることのできる「強い学校」を創ります。
- 多様な価値観を受け入れられる柔らかい心と自分の考えの軸をもって表明できる強い心をもったグローバルに活躍する人材を育みます。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

①真の国際人を目指して国際社会で活躍する人材の育成：英語力の強化
②非認知能力・認知能力を高める体験活動や縦割り活動の充実
③「21世紀型スキル」の育成：STEAM教育推進
④文教大学付属小学校におけるICT教育の推進
⑤「全館図書館」のメリットを生かし、「読む力」「書く力」「話す力」の言語力を強化
⑥プログラミング教育の充実
⑦自分の考えをもち広げ深める力の育成：「考えの形成」を促す指導法の工夫
⑧指導体制の工夫による個に応じた指導
⑨基礎・基本の確実な定着
⑩多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚
⑪日常的な運動継続による体力向上
⑫縦割り活動の取り組みによる思いやりと豊かな心の醸成
⑬アフタースクールとの連携

当該年度の研究活動計画

①全教科で育てる「言葉のチカラ」
②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元
③日常的な教材の研究と準備

当該年度の学習者支援事業計画

①適切な進路指導
②一人ひとりの「夢に向かう進路指導：進路指導部を中心とした指導体制」
③系統的なキャリア教育
④個に応じた補習活動

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

①保護者参画による行事等
②年間を通した保護者による参観や面談
③地域連携強化による防災
④協力・支援を生かす同窓会

校舎施設整備の改善計画

①ICT教育環境の整備

入試制度、募集強化計画

①広報活動の充実と応募者増への戦略
②学校説明会の充実
③学校外説明会の充実

その他

①『人間愛』あふれる文教っ子　大切な八か条
②文教っ子スタンダード
③防災意識の向上

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育目標

建学の精神『人間愛』のもと、「素直で明るい元気な子ども」を教育目標として掲げ、教職員一丸となって子ども達を育みます。
①元気に挨拶ができ、正しい生活習慣を身につけた子ども
②慈愛・感謝の気持ちや思いやりの心をもち、感じたことを素直に表現できる子ども
③自分の役割を果たすとともに、自分のことは自分でやろうと努力する子ども
④好奇心が旺盛で、自ら積極的に行動できる子ども

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

①「認める・見守る・ともに楽しむ」という"文教スタイル"を教職員と保護者が共有し、在園児・保護者と共に取り組める環境の創出
②様々な「遊び」の中で、組織的かつ計画的に教育課程を実践し、"学ぶ、をあそぼう。"を具現化
③「遊び」「運動」「行事」「生活」等の活動を工夫し、生きる力の土台を広げる教育を推進
④園行事を親子ともに楽しく体験できるよう、様々な工夫を凝らした教育活動を実践

当該年度の研究活動計画

①幼稚園教育要領に則したカリキュラム作りの継続
②品川区私立幼稚園協会や東京都私立幼稚園連合会主催の研修会への参加による教員の資質向上
③「求められる幼稚園の役割」の検討並びに品川区における少子化、保育園の現状、働く女性の増加、保護者の意見から読み取れる喫緊の課題等の現状分析の実施
④対面参加の研修会だけでなく、Webを利用した研修会・講演会等の積極的な利用

当該年度の学習者支援事業計画

①「目標とする力」と「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が身につく計画的な教育活動の実践
②「遊び」を通じた「意欲」「見出す力」「実行力」等の「学びに向かう力」の育成
③付属小学校との連携強化及び保護者への積極的情報提供
④公立小学校入学希望者及び保護者の支援
⑤「文教幼児教室（課外活動として実施している外部業者による学習支援プログラム）」との連携

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

①「求める家庭・保護者」の明確化を図るため、入園前の幼稚園説明会・入園説明会での詳細な説明の実施や、ホームページ等での教育方針・教育目標・教育内容のわかりやすい紹介の実施
②保護者と連携した諸行事の円滑な実施及び保護者や地域の方への幼稚園の活動の公開
③地域や家庭のニーズの把握とそれに応える方策の検討
④未就園児保護者との連携及び保護者同士の交流のための「ぶんぶんひろば」の継続

校舎施設整備の改善計画

①園舎の施設設備の安全確認と有効活用、園児の目線に立った整備の実施
②非常時用設備の定期点検と動線の確認
③老朽化した園庭のガードクッションの交換

入試制度、募集強化計画

①志願者増につながるプレスクールの実施
②2歳未満の幼児を対象に幼稚園の園庭を開放する「ぶんぶんひろば」の充実

③保護者のニーズとのミスマッチの防止
④共働き世帯を考慮した説明会日程設定及び外部業者主催説明会への積極的参加
⑤わかりやすいホームページの構築と募集力強化
⑥知りたい情報が一目でわかる幼稚園案内の制作
⑦幼稚園案内やPRチラシの配布並びに幼児教室向け説明会の実施

その他
①多様なニーズへの対応

その他の施設（八ヶ岳寮）

主な事業計画

①八ヶ岳学寮の運営

［2］進捗状況

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

①リスク管理対応体制の強化
大規模地震発生時の危機管理対応能力の強化のために、以下の施策を実施しました。

1）大規模地震対応マニュアル周知訓練の実施
新任職員を対象に、大規模地震対応マニュアルの周知訓練（参加者7名）を実施しました。また、2025年度以降に実施予定のオンデマンド研修用の動画を制作しました。

2）災害備蓄品の整備・拡充
想定残留者5,200名（越谷1,900、湘南630、あだち700、旗の台1,620、石川台350）が3日間滞在するために必要な災害備蓄品を整備する「備蓄品整備計画」を作成し、2012年度から実行中です。2024年度は、「備蓄品整備計画」に基づき、消費期限切れとなる備蓄品の入替えを中心とした整備を進めました。

②寄附金事業の推進
2024年度から、学園創立100周年（2027年度）を見据え、文教大学学園各校（大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園）の教育活動・就学支援及び課外活動支援に資することを目的とした恒常的な寄附制度「文教サポーターズ募金」に「– the next 100 years」を掲げて寄附募集を実施しました。2024年度は688件、17,990,516円のご寄附をいただき、各校並びに課外活動団体へのご支援を賜りました。今後も、強固な寄附金募集体制の確立を目標に寄附事業を推進します。

③校友活動の推進
学園から校友に向けて積極的に情報発信を行うことにより、校友との連携強化を図りました。2024年7月に、学園広報誌『あやなり-Bunkyo Pride-』2024年度号を発行しました。幼稚園から大学院までの全卒業生約90,000名に送付し、これと連動したWebサイトも最新情報に更新しました。Webアンケートには多数の返信があり、登録情報の変更や内容に対する貴重なご意見・ご感想をお寄せいただいたので、今後の活動に生かしてまいります。
広報誌と併せて校友メールマガジン『あやなりBPかわら版』を年間で3回ほどお送りすることで、学園のイベント告知等旬な情報を発信することができました。
また10月には、校友及び校友相互が緊密に連絡・協力して親睦を深めるため、東京あだちキャンパスで「BUNKYO校友フェスタ2024－the next 100 years－」を開催しました。
来場者がキャンパス内を巡りながら楽しむ「BUNKOスタンプラリー」や「文教寄席－落語の世界へご案内－」「校友によるパフォーマンスとトーク」「サロン」等の企画を通して、各校友団体や校友との交流が行われました。

文教大学・文教大学大学院

【1】当該年度の主な事業内容

当該年度の教育活動に関する事業

①入学前教育
ア. 教育学部
学校教育課程においては、各専修の専門性に応じた課題、課題図書、問題集等を提示し、レポートや作品、解答を提出させました。発達教育課程においては、課題図書を提示し、レポートを提出させました。また、一部の専修では、自由課題として、在籍する高等学校で教師の仕事を体験する「教師1日体験」を課しました。

イ. 人間科学部
1）人間科学科では、各コースの学びに関係する課題図書4冊中1冊を読み、内容を要約したうえで意見をまとめてレポートを作成させました。また、大学生活を送るうえでの抱負も記述させました。

2）臨床心理学科では、まず必須課題として、学科のホームページにアクセスし、学科の学びの様子を確認させました。さらに、各教員の推薦図書の中から3冊を読み、内容を要約したうえで意見をまとめてレポートを作成させました。

3）心理学科では、学科教員が中心となって執筆した入学後のテキスト『私たちの心理学－暮らしに活かせる心理学の力－』を読み、関心のある章のワーク1つを選択して、レポートを作成させました。また、大学生活を送るうえでの抱負も記述させました。

4）人間科学科と心理学科では、上記のレポートを大学に送付させ、各学科教員がコメントをつけて返却しました。

5）3学科共通で、英語力を養成する「スーパー英語 Academic Express3」、人間科学部基本講座として、国語（コミュニケーション力）及び数学的思考力（データサイエンス入門）を養成する1コースと英語の初級・中級・上級の計4コース（4講座）から自主的に選択して学習を進めることを推奨しました。

ウ. 文学部
1）日本語日本文学科では、古典文学・近代文学・日本語学等の6つの分野ごとに数冊ずつ提示された課題図書から1冊ずつを選んで計6冊を読み、内容に関するレポートを提出させました。入学後担当教員が確認したうえで、必要に応じ添削・コメントを付す等して返却しました。

2）英米語英米文学科では、2つの課題を用意しました。1つ目は、推薦図書リストの中から1冊以上を読み、要旨と自分の意見をレポートとしてまとめさせました。2つ目は、Net Academy Nextを利用した英語の自主学習で、指定のユニットを受講し、学習記録を作成して提出させました。それぞれ提出物は入学後に担任が確認し、コメントを付けて返却しました。

3）中国語中国文学科では、課題図書リスト中から興味のあるテーマの書籍1冊を選び、レポートを作成させました。入学後、1年次必修科目「研究基礎演習」の時間を活用して本人にコメントしました。

4）外国語学科では、「スーパー英語 Academic Express3」からの問題を厳選し、入学前に受講記録シートを提出させました。また、2年次春学期必修の「短期留学」の準備の一環として、5カ国（カナダ、アイルランド、マレーシア、ニュージーランド、オーストラリア）の中の7ヶ所の留学先の国と学校について調べ、英語（600～800ワード）か日本語（2,400～3,000字）でレポートを書かせ提出させました。

エ. 情報学部
1）情報システム学科及び情報社会学科では、manaba（学習管理システム）から課題を提示し、解答を提出させました。解答は学科教員により確認

されました。また、情報システム学科では、数学プレースメントテストの結果を踏まえ、入学前講座（数学力・言語理解力）の学習を促しました。

2）メディア表現学科では、総合型選抜入試及び学校推薦型選抜入試の入学予定者に対して、入学前教育を実施しました。manaba（学習管理システム）を用いて、約60名の入学予定者へ2回にわたり、指定した図書の読後感をレポートにまとめる課題を与え、提出レポートに対して教員からフィードバックを行いました。

オ. 健康栄養学部
1）入学予定者全員への必須課題として、①食事レポートの課題（レシピの作り方と自分自身の食事記録をレポートにまとめる課題）、②調理の課題（包丁の使い方に関する練習課題）、③英語課題（「食べること」を学ぶための英単語和訳）を課しました。課題は入学後に提出させて担当教員から指導を行いました。

2）高等学校までの数学、化学、生物の基礎力に不安がある学生を対象に、通信講座（DVD及びオンライン形式授業）の学習を促しました。

3）入学予定者全員を対象に対面による入学前スクーリングを実施しました。その中で学部の概要と管理栄養士についての説明や、大学での勉強の仕方・教科別学習のポイント解説を実施し、在学生がファシリテーターを務めてのグループ別交流会も行いました。スクーリングの様子はzoomにより録画し、出席できなかった学生に視聴してもらいました。

カ. 国際学部
総合型選抜入試・学校推薦型選抜入試による入学予定者を対象に、オンライン教材と学部教員が作成したオリジナル教材による課題（英語・数学・学科別課題）を課し、入学後に添削指導を行いました。

キ. 経営学部
これまで自前で実施してきた入学前教育について外部業者の教材を用いる方式に変更しました。

②初年次教育

ア. 教育学部
1年次開講の必修科目「基礎演習」において、大学での学修・研究を進めていくうえで必要な知識や技能を身につけるため、まず大学での学びの意義について高等学校の学習との比較を行いました。次に、大学での主体的な学修・研究を進めていくために求められる「書くこと」「読むこと」「調べること」「発表すること」「話し合うこと」等について話し合いを通してしっかり捉え直させました。図書館の利用・活用方法、プレゼンテーションの方法、レポートの書き方等も指導し、最終的に大学生として必要な知識・技能の基準を満たすレポートを作成できるようにしました。

イ. 人間科学部
1年次開講の必修科目「人間科学の基礎」において、大学における学びの意義と指針、図書館利用・活用方法、情報や資料の収集方法、レジュメやレポートの作成の仕方、プレゼンテーションやディスカッションの方法等を指導しました。これにより、人間科学部で学ぶために必要な問題意識を高め、専門的な学修へのスムーズな導入を図りました。

ウ. 文学部
1年次開講の必修科目「研究基礎演習」（英米語英米文学科は「英語研究基礎演習」）において、大学生に必要なリテラシーの育成に努めました。大学で学ぶことの意義とその内容理解を始めとし、大学の授業におけるノートテイキング技法、図書館の利用・活用の方法やレポート・論文の書き方を学び、プレゼンテーション・ディベートの訓練を行う等、少人数の演習形式でスタディスキルの習得を行いました。さらにmanaba（学習管理システム）を活用し、情報交換を密にする等、双方向的な授業を実施して、教育効果を上げました。日本語日本文学科では、1年次必修科目「日本文化研究」で総まとめとしての1泊2日の研修旅行を3年ぶりに実施しました。英米語英米文学科と外国語学科では、英語資格試験CASECを新入生全員が受験し、その結果に基づいてクラス編成を行い、細やかな授業展開に活用しています。また外国語学科では新入生対象の「英語合宿」を八王子セミナーハウスにて実施しました。英語ネイティブ講師を12名配置し、英語でコミュニケーションする貴重な機会となりました。

エ. 情報学部
2023年度に引き続き、1年次開講の必修科目「基礎演習A・B」において初年次教育を行いました。具体的内容は学科によって異なりますが、大学での学びに必要な基礎的スキルや、日本語での論理的コミュニケーション能力を身につけることを目的に、小規模クラス編成での指導を行いました。また、目的養成系学部ではない情報学部では、各自が早くから自分の将来像を明確化したうえで自らの学びを設計することが大切です。これらの初年次教育科目では、そうした能動的な学習姿勢を涵養することも心がけました。全学部共通化を指向した教育プログラムの開発については、検討継続中です。

オ. 健康栄養学部
専門科目の基礎となる「化学」について、オリエンテーション時にプレースメント試験を実施し、新入生の習熟度を確認しました。例年習熟度を確認した後、対象者を選定して学習支援室を用いて少人数制の授業を行っています。2024年度は対象者を6クラスにわけ、10名程度の少人数で学習支援室にて対面講義という形で実施しました。健康栄養学部として必要と考える項目を絞って12回の授業を6クラスで行いました。

カ. 国際学部
1年次開講の必修科目「新入生ゼミナール」（春学期）及び「基礎ゼミナール」（秋学期）を通して、通年にわたって基礎的なアカデミック・スキル修得に向けた指導を行いました。また、入学後の適応教育の一環として、上級生がリーダーとなり企画・運営する「新入生研修」を新学期授業期間前にキャンパス内で実施し、新入生同士や教員とのコミュニケーションを深め、スムーズな大学生活のスタートを切る一助としました。

キ. 経営学部
東京あだちキャンパスにて新入生クラス会を拡大実施しRST（読解力試験）を行いました。また、カリキュラムに盛り込まれている初年次教育の内容や授業実施体制を確認しました。

③カリキュラムの検証・体系化の検討

現在のカリキュラムに関して、学部、研究科ともに点検・評価を実施し、改善が必要な点を把握し、整備に努めました。

④担任制度とオフィスアワー制度

各制度について、文教大学ホームページや学生に配付する各印刷物に掲載して周知を行ったうえで継続して実行しました。

⑤キャリア形成支援

正課内では、専門分野に対応したキャリア形成支援のための科目を各学部で開講したほか、越谷及び東京あだちキャンパスの共通教育（教養）科目においてもキャリア形成を考える科目を開講しました。これにより、学生が職業観を身に付け、自らの職業を考えられるよう支援しました。学生に向けてのキャリア支援行事等については、学生の状況にあわせた形式でキャンパスをまたぎ全キャンパスの学生に参加を募り支援を実施しました。なお、越谷キャンパスでは、3年生から、志望分野（教員、企業、公務員、幼稚園教諭・保育士等）を選択し、それぞれに特化した支援を提供しており、湘南・東京あだちキャンパスはそれぞれ、主に企業就職に向けて学部に特化した学生支援を計画実施しつつ、教職志望や公務員志望の学生への各種支援を実施しました。このように、学生が各自の目標で社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就職活動支援の取り組みを強化したことにより2024年度卒業生就職者の内訳は以下のとおりになりました。
【全キャンパス】企業69.4%、教員25.0%、公務員5.6%
【越谷キャンパス】企業49.2%、教員41.7%、公務員9.1%
【湘南キャンパス】企業97.3%、教員1.7%、公務員1.0%
【東京あだちキャンパス】企業93.8%、教員5.0%、公務員1.2%でした。
学生に向けてのキャリア支援行事等は、以下のとおりです。

企業就職支援

企業就職支援では、3キャンパス合同にて、主に水曜3限や昼休みに、3年生の企業就職希望者を対象としてガイダンス、業界研究、面接対策講座、各種講習・講座を実施しました。3キャンパスの学生がそれぞれの状況に合わせて参加しやすいよう、オンライン開催が中心となり

ましたが、参加後アンケートで寄せられた相談に個別回答する等、一方的な講義とはならないよう、個別の学生支援につなげる位置付けとしました。

1）筆記試験・模試の実施
1・2年生を対象に、自己分析につながる適性診断と現在の実力を把握するための言語・非言語問題を解くことができる基礎能力テストを実施しました。
◇適性診断・基礎能力テスト「キャリアマップ」
実施期間：2024年11月18日～2025年1月13日（利用人数：78名）

2）筆記試験対策講座（SPI対策講座）
就職活動を目前に控える3年生が、就職に際しての筆記試験を理解し、継続して筆記試験対策を講じることができるよう、以下のとおり筆記試験対策講座を実施しました。全ての講座をオンライン形式かつ通年実施することで、継続して学習したい学生への指導体制の充実はもちろん、学習開始が遅れた学生指導も可能な体制を整えました。
◇学内SPI対策講座概要説明会（オンラインライブ）
実施日：2024年4月22日
◇学内SPI対策講座（オンデマンド）
SPI非言語分野：12コマ、SPI言語分野：1コマ、Webテスティング対策：1コマ、玉手箱対策：1コマ
【オンデマンド講座は申し込み日から2025年3月31日まで視聴可能とした】

3）就活ワンアップゼミ
「チーム就活」として最大10名の少人数クラスで、面接・グループワーク等就活で求められる基本的な対策を連続的に指導する講座を新規開設。6～7月に全4回対面で越谷3クラス、湘南2クラス、あだち2クラスを開講しました。参加した学生からは「自分と同じ状況の人と練習でき、励まし合える」「就活に対する意識が変わる」といった感想があり、満足度の高いものとなりました。

4）面接対策合宿
3年生を対象に2日間の面接対策合宿（通い合宿）を実施しました。2024年度も東京あだちキャンパスを利用した集中研修としました。97名が参加し、合宿では7～8名グループに分かれて企業の人事担当者からマナーや、集団・個人面接対策を中心に実践を通して習得しました。参加者は、事前研修受講のほか、面接練習で利用する履歴書の添削指導を事前に受け、下準備をしたうえで合宿に臨み効果を上げました。さらに、事後研修を実施し、各自の課題解決への取り組み状況を確認し、引き続きの研鑽を促しました。合宿の実施に当たって、学生の負担は期間中の昼食費用のみとし、その他の研修費用は大学で負担したほか、遠方の学生で宿泊を希望する学生へは宿泊費の一部を補助しました。2023年度参加者（2025年3月卒業生）の合宿参加者の3月時点での就職率は約96.3%であり、早期内定者、複数内定者が多いことが特徴です。

5）学内業界研究セミナー
学生に業界の理解を促したうえで企業をつなぐ支援行事として、本学学生を採用する意欲の高い企業や団体を中心に学内業界研究セミナーを実施しました。就職活動を目前に控える3年生を対象に、全キャンパス学生が参加できるオンライン形式で実施しました。
◇オンライン形式学内業界研究セミナー
実施日：2024年12月4日、11日、18日（参加企業34社）
2025年1月28日、30日、2月3日、5日（参加企業61社）
多くの学生が、業界・業種の視野を広げ、就職につなげる良い機会となりました。毎年、当該セミナーをきっかけとして、多くの企業や団体から内定を獲得しています。

6）地方就職ガイダンス
就職協定を締結している自治体や出身学生数が多い自治体の雇用政策担当者を講師として招き、各地での産業に係る情報や就活の進め方についてレクチャーするガイダンスをオンライン形式で実施しました。
実施日：2024年6月19日（自治体参加）
対象学年：1～3年生
参加自治体：宮城県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、LO活プロジェクト（その他の県の情報提供を担当）

7）企業就職のてびき「NAVIGATOR」
企業就職を目指す3年生に毎年配布する冊子で、各種支援行事の補足資料としてだけでなく、学生が一人で就職活動に取り組む際にも活用できる各種ワークシートも備えています。企業就職の準備から対策、内定取得後の注意事項まで、就職活動の開始から内定取得までをトータルでサポートしています。

◆越谷キャンパスでの取り組み

1）個別相談対応
民間企業経験を持つキャリアカウンセラー2名と企業担当職員が連携して支援に努めました。個別相談はオンラインと対面から希望の形式を選択でき、学生一人ひとり異なる状況にあわせ、丁寧にサポートしました。なお、対面相談を希望する学生が2021年度約4割から2022年度約6割、2023年度・2024年度約7割と毎年増加しており、対面回帰の傾向がうかがえました。

2）各種支援行事
3キャンパス共通の枠組みでオンライン形式を中心に実施し、各キャンパスのノウハウとリソースを生かしたサービスを提供しました。また、就職活動に不安を抱える学生等を対象に、少人数かつ複数回にわたる座談会形式の支援を提供しました。

◆湘南キャンパスでの取り組み

1）個別相談対応
キャリアカウンセラーを1名配置し、さらに業務委託にてキャリアガイダンスも実施できるキャリアカウンセラーを配置して、対面及びオンラインにて学生対応を行いました。専任職員のほかに常時2～3名配置しており、進路相談体制の強化へつながっています。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率の向上につなげました。

2）各種支援行事
- 【IT】企業人事による業界解説講座
  【管理栄養士】企業人事による業界解説講座
  それぞれの業界の企業人事担当者を招いて、業界解説講座を行いました。
- オンライン形式個別企業説明会
  直接的に学生を企業につなげるため、7月に企業説明会を開催しました。
- 卒業生を招いた職種理解講座
  スポーツ栄養士として活躍している卒業生に協力いただき、スポーツ栄養士の職種への理解を進める講座を実施しました。
- 【IT・メディア分野】学内合同企業説明会
  【管理栄養士・栄養士】学内合同企業説明会
  対面形式で合同企業説明会を実施しました。【ITメディア分野】は2025年1月15日に開催し、21社101名の学生が参加しました。【管理栄養士・栄養士分野】は2025年2月17日に実施し、9社31名の学生が参加いたしました。

◆東京あだちキャンパスでの取り組み

1）個別相談対応
キャリアカウンセラーを常時1名配置し、さらに業務委託にてキャリアガイダンスも実施できるキャリアカウンセラーを配置して、対面及びオンラインにて学生対応を行いました。専任職員のほかに常時2～3名配置しており、進路相談体制の強化へつながっています。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率の向上につなげました。

2）各種支援行事

●就活メイクレッスン
化粧品会社の方を講師としてお招きし、就職活動に適したメイクの解説と実践を行いました。

●ANAエアライン特別コース（2024年5月18日、6月1日、7月20日8コマ）
航空業界就職志望の文学部・国際学部の3年生が参加しました。また、ANA Blue Base（訓練施設）見学会（2025年1月31日）を実施しました。

●4年生向け企業説明会
年間を通して直接的に学生を企業につなげるため、6～7月までの授業期間に企業説明会を開催しました。

●合同企業説明会
東京都の企業団体等の協力を得て、年間を通じて学生の内定状況を確認しつつ機動的に合同企業説明会を開催し、学生と企業とのマッチングの機会を提供しました。

●卒業生を招いた就活座談会
航空会社で客室乗務員として活躍する卒業生を招き、大学時代の過ごし方や職業観を学ぶ機会を提供しました。

教員就職支援

教員採用者数の維持とともに、質の高い教員を輩出するために単なる試験対策に留まらない支援を以下のとおり実施しました。

1）各種ガイダンス

◇教員就職ガイダンス（3キャンパス 対面実施を主としたハイブリッド方式）
教員就職支援の根幹を成すプログラムで、50余年にわたって培われた教員採用試験合格のノウハウに触れることができます。教員採用試験に向けた学習の進め方、論作文・願書の書き方、先輩による合格体験報告等全6回実施しました。

◇低学年ガイダンス（3キャンパス 対面実施を主としたハイブリッド方式）
1・2年生を対象に教員を目指すことの意義や価値、そのプロセスについて解説しました。

◇臨採希望者ガイダンス（3キャンパス オンデマンド配信）
臨時的任用教員を希望する4年生を対象として、臨採を経験しながら教採に合格した卒業生から、仕事内容や教採試験対策と仕事の両立等についてお話しいただきました。

◇教員になるための準備ガイダンス（3キャンパス 対面・オンライン同時配信）
正規採用者、非正規採用者（臨時採用教員、非常勤講師）それぞれに対して、4月から教壇に立つうえでの心構え、あり方を伝えるとともに、教員就職に対する学生の不安解消を図りました。

2）筆記試験対策講座
筆記試験対策として、2・3年生を対象に教職・一般教養や専門教養（小学校・英語・国語）講座（有料）をオンデマンド形式で実施しました。

3）学校体験活動
ボランティア補助教員等として、近隣の小中学校等でボランティア活動を実施しました。学校現場をより深く知ることができ、学生のうちから教員としての心構えを作る機会となっています。

4）「教職への道」の配付
採用試験の動向とその対策等をまとめた冊子「教職への道－教採対策の基礎・基本－」を教員志望の2・3年生に配付しました。

◆越谷キャンパスでの取り組み

1）「教職専門員」による個別相談
公立学校の校長経験を持つ「教職専門員」が週3日キャリア支援課に常駐し、教職に関する進路相談や願書・論文添削・面接練習等の支援を行いました。

2）教採対策ゼミ
2・3年生を対象として、論作文対策をゼミ形式で5回実施しました。執筆・添削・改善を繰り返すことで論作文の書き方を身につけるとともに論理的思考を養う機会となりました。2024年度は、教員採用試験早期化に鑑み、移行期として2年生も対象に加えて実施しました。

3）教採実践ゼミ
3年生を対象として、面接、模擬授業、場面指導、集団討論等の対策を実践形式で2日間集中して実施しました。実践ゼミを機会として教員採用試験に向けた士気をより一層高め、教員としての社会性・協調性・コミュニケーション能力を磨くとともに、自身の教育観をしっかりと確立させました。

4）教採2次対策講座
教員採用試験受験者を対象に、受験自治体ごとの試験内容に合わせた実践的指導を行いました。2次試験を直前に控えた学生各自の課題改善につながる対策を講じました。

◆湘南・東京あだちキャンパスでの取り組み

教員を目指す学生に教員採用状況等の情報提供や、個別相談を実施しました。また、東京あだちキャンパスでは、学生が現場での経験を積むことができるよう、自治体でのボランティアやインターンシップ等、様々な活動への参加を積極的に促しました。

公務員就職支援

1）筆記試験対策講座
公務員採用試験の筆記試験対策のために、1・2年生対象公務員試験対策基礎講座、3年生対象公務員試験対策（教養コース、教養・専門コース）を実施しました。また、3年生対象の講座では福祉職や心理職志望者用のコースも開設しました。

2）公務員就職ガイダンス・仕事理解セミナー
学年別に「公務員就職ガイダンス」を実施し、公務員の仕事の内容や受験対策、4年生による合格体験報告等、必要な情報を提供しました。また、「仕事理解セミナー」として、八潮市役所、特別区、埼玉県、国税専門官、神奈川県警の職員の方に具体的な業務内容の説明を行っていただくことで、幅広い公務員の仕事を知ることで進路選択の幅を広げる機会を提供しました。

3）学内OBOG懇談会
現在公務員として活躍している本学OB・OGの方に越谷キャンパスにお越しいただき、業務の経験談をお話ししていただきました。直接、話を聞くことで仕事内容を理解し、働くイメージを明確にさせるきっかけとしています。

◆越谷キャンパスでの取り組み

1）公務員合格ゼミ
公務員に合格した4年生を講師に学習の進め方や試験対策方法、模擬面接、模擬集団討論等の試験対策を対面のゼミ形式で行いました。この行事により、タテとヨコのつながりができ、試験対策中の悩みや相談事への解消や互いに切磋琢磨して力をつけることができます。

2）公務員実践ゼミ
公務員に合格した4年生を講師に3月に2日間かけて集中的に人物試験対策を行いました。1人では対策が取りづらい面接や集団討論を実践的に行うことで、人物試験対策に備えます。

◆湘南キャンパスでの取り組み

オンデマンドで実施した1・2年生対象公務員試験対策基礎講座、対面で実施した2・3年生対象公務員試験対策（教養コース、教養・専門コース）のほか、受講者アンケート結果に基づいた自治体別対策講座や数的処理質問会を行い、公務員試験にむかう学生の支援や個別相談を実施しました。

◆東京あだちキャンパスでの取り組み

対面で実施した、1・2年生対象公務員試験対策基礎講座、2・3年生対象公務員試験対策（教養コース、教養・専門コース）のほか、数的処理質問会や未受講生にも論作文講座を開講し、公務員試験にむかう学生の支援や個別相談を実施しました。

幼稚園教諭・保育士就職支援（越谷キャンパス）

1）筆記試験対策講座、模擬試験
教養科目を中心とした学内公務員保育士対策講座（有料、10～2月、35コマ）や志望別模擬試験を実施しました。

2）幼稚園教諭・保育士就職希望者ガイダンス
「幼稚園教諭・保育士就職希望者ガイダンス」を実施しました。詳細は以下のとおりです。

- 3年生を対象に、公務員試験・私立園就職活動の概要や自己分析の進め方、論作文や面接等各種採用試験の対策方法等について講座を実施し、学生が希望する進路に進めるように支援しました。
- 1・2年生を対象に、幼稚園教諭・保育士就職の現状やそれぞれの違い、進路選択の基礎について講座を実施しました。
- 2～4年生を対象に、「幼保仕事理解セミナー」を実施しました。公立・私立の幼保関係団体の採用担当者を学内にお招きし、直接説明を聞く機会を設けることで、設立形態等による違いを正しく理解したうえで進路選択ができるよう図りました。
- 全学年を対象に、「幼稚園教諭・保育士卒業生懇談会」を対面で実施しました。少人数制の座談会形式で運営し、活発なコミュニケーションが見られました。また、「公務員保育士・私立幼稚園教諭合格体験報告会」をオンライン形式で開催しました。

⑥国際交流事業の推進

2024年度は、感染症等の影響を受けることなく、国際交流センターと各学部及び研究科等で連携し、国際交流事業に取り組みました。

- 歴史的な円安、世界的な物価及び燃油サーチャージの高騰等、様々な理由で海外への渡航に躊躇する学生向けにオンラインプログラム及び日本国内に所在する海外の大学で学ぶプログラムを用意し、学生の学修の機会を確保する取り組みを行いました。
- 2024年度は、派遣留学6名、認定留学1名、文学部外国語学科短期留学46名（海外渡航42名、国内留学4名）、国際学部短期留学34名、海外研修プログラムで海外渡航者が189名、オンラインプログラム参加者が10名で、計286名が国際交流プログラムで学びました。
- 海外研修プログラムでは、新しい2つのプログラムがパイロットプログラムとして実施されました（教育学部主管ハワイ大学サービスラーニング研修、国際学部主管バリ島サステナブルツーリズム研修）。
- 2024年度は、新しく2校の教育機関（韓国1校、フィリピン1校）と協定を締結しました。また、新規の協定以外に3校（アメリカ1校、ベトナム1校、タイ1校）との協定・覚書の更新を行いました。

⑦大学基準協会による認証評価結果への対応

公益財団法人大学基準協会からの改善課題の提言を受けた該当組織が改善に向けて対応策を検討しました。これらの課題について改善状況を把握し、引き続き対応を図ります。

⑧各学部における取り組み

ア. 教育学部

1）教員・教育関係職に就く卒業生のネットワークづくり（経営戦略）と教職に就く卒業生と教職を目指す在学生の研修を目的とした「文教大学教育フォーラム」を継続的に開いています。2024年度は、「教師の仕事って本当はどうなの？～現場で働く卒業生と語り合おう～」をテーマに開催しました。本フォーラムは、例年、卒業生だけでなく教育学部教員や在学生も参加して活発な議論が行われ、教員養成において社会から高い評価を得ている本学の実力を再確認する場となっています。この催しはYouTubeを通じて公開し、学部の研究教育上の目的を社会に対して公表する機会となっています。

2）アメリカ・メリーランド州の小・中学校での英語による教育実習体験を通して、アメリカの教育制度や学校、社会について、日本の文化・教育との比較を通じて学ぶ「アメリカ学校教育研修」を現地渡航方式により実施しました。また、英語専修では、2024年度にパイロットプログラムとして、ハワイ大学におけるサービスラーニングの体験学修を実施しました。

3）越谷市教育委員会との連携による「『先生の助手』体験プログラム」を実施しました。越谷市教育委員会及び小学校のご協力により、前期は9月2日～9月10日で108名、後期は2月13日～2月21日で82名を受け入れていただきました。終了後に行った参加者のアンケートでは、実際の学校現場での体験は貴重な機会であり教職に対する理解が深まった等、高い評価でした。なお、本プログラムは「教育フィールド研究Ⅰ」という科目において単位化されており、体験的な学修の一つとしてカリキュラムに組み込まれています。

4）2020年4月からスタートした学校教育課程と発達教育課程の2課程体制は、2023年度で完成年度を迎え、卒業生を初めて出しました。ホームページ、学部独自パンフレット『本気で先生を目指す!!』、オープンキャンパス、様々な機会を通じ行う説明会等を通して、教育学部が目指す方向性と教育内容、さらに取得可能な免許・資格の周知を図りました。

イ. 人間科学部

1）スペシャル就活ゼミ
企業就職を目指す人間科学部の3年生を対象に、就職活動の前提となる仕事観・社会観の醸成を目指すとともに、主体的な活動体験によって就職活動を効果的に行うための学習の場の提供をめざしたものです。2024年5月から2025年3月まで月１回程度原則として水曜2限を使い、講義、ワークショップ、グループ活動と個別面談によって実施しました。講義とワークショップは対面、個別面談は学生のニーズに応じて対面とオンライン形式で実施されました。スペシャル就活ゼミは就職活動支援のためのワークショップ、キャリア・カウンセリングの組織的展開を目的に、2010年度から毎年度実施し現在に至っています。

2）社会福祉士及び精神保健福祉士受験対策講座
社会福祉士及び精神保健福祉士受験資格取得者に対して、2013年度から東京都社会福祉士会による国家試験対策講座を実施してきました。2020年度から委託業者をふくし合格ネットに変更しました。これまでの間、ふくし合格ネットによる受験のポイントの指導に加えて、模擬試験も実施しています。2024年度も引き続き同講座を実施しました。

3）『先輩からのメッセージ』刊行
就職活動に当たっての先輩の経験を後輩に伝えるべく、教職、公務員、企業、福祉・医療施設、及び大学院進学の各領域で進路が決定した4年生の就職活動の経験や留意点、後輩への助言等を資料としてまとめ、1～3年生に過年度のものも含めてPDFファイルをmanaba（学習管理システム）で閲覧できるようにしました。

4）2017年度に新たに制定された国家資格「公認心理師」資格を取得するための大学における指定カリキュラムを提供し、資格取得を目指す学生を支援しました。

ウ. 文学部

1）PROGテストの実施
5年目となる2024年度は、学部の1年生全員及び3年生の希望者77名を対象に、ジェネリックスキル（社会で求められる能力である、コミュニケーションスキルや論理的思考力等）を測るPROGテストを実施しました。30日程度の期間を設けたうえで、各自が自宅からでもオンライン形式で受験できるようにしました。実施後には、学生ごとにテスト結果分析書を届けるとともに、原則対面形式で（希望者にはオンライン形式で）、専門の講師による「解説セミナー」を開催し、グループワークも行い、テストの意義と各自の結果に対する理解を深めました。3年生は自身の1年次の結果と比較しながら大学での学びを振り返る機会となり、1年生にとっては、今後の大学生活での目標を定める手がかりとなったと考えられます。また、業者の事後の分析結果報告からは、今回は3年生の受験者が少なく、1年次から3年次の経年変化についてはあまり明確にならなかったものの、学科による特色や1年生の年度ごとの差異が浮かび上がり、今後の学生指導や入試戦略にも活用できるとして、各学科長をはじめとして教員にも結果をフィードバックしました。

2）語学検定試験（TOEFL等）の受検費用補助
海外留学への意欲を喚起するため語学検定試験受験料の補助を実施しています。2024年度は英米語英米文学科では英検準１級を3名、英検S-CBT

を1名、TOEICを13名受検しました。外国語学科ではTOEICを6名、独検を4名、韓国語能力試験TOPIKを9名受検しました。中国語関係の検定では、HSKを7名、中検を13名受検しました。その結果、2024年度は認定校留学に4名（エドモンズ・カレッジ1名・華東師範大学2名・台湾師範大学1名）が留学しました。また、マルタ夏期英語研修に3名、ECライブ夏期講座2名・春期1名、イギリス語学・文化研修に23名、中国短期語学・文化研修オンラインプログラム（華東師範大学）に6名の学生が参加しました。留学の経験は、今後の文教大学での学びに大いに生かされると考えられます。英米語英米文学科と外国語学科はTOEFLへの関心を高めるために、外部のTOEFLアカデミーに講師を依頼し、9月にTOEFL対策講座（3日間、9コマ）を企画し、日本語日本文学科1名、英米語英米文学科4名、外国語学科1名の学生が受講しました。参加した複数の学生が次年度はTOEFLを受けると表明する等好評であったため、2025年度以降も継続予定です。

3）学部案内誌の作成
文学部独自の学部案内誌『BunkyoBungaku』は、学部レベルの広報誌としては他大学に比して充実しているとの評価を得ています。学部の特色、各学科のカリキュラム、取得可能な資格、海外研修プログラム、進路、卒業生、教員等の紹介が一通り網羅されており、学部や各学科について理解を深めるためのツールとして機能していると考えられます。2024年度も改訂版を2,200部作成し、指定校や関東地方を中心とする約400の高等学校に送付しました。また、オープンキャンパス・指定校訪問・出張模擬授業の際等にも配布しました。

4）就職活動支援
文学部就職委員会が主体となり、4年生の合格者・内定者に依頼して公務員採用試験、教員採用試験、就職活動に向けての準備、対策を執筆してもらったものを冊子『就職への道』としてまとめました。また、日本語教員職に就いた卒業生の体験報告会である「日本語教員への道」も開催しました。2024年度は、国内の日本語学校勤務者、中国の大学の勤務経験者の2名の卒業生に依頼し、11月末に対面で実施しました。公務員試験と教員採用試験合格者、企業就職内定者の体験報告会は録画がオンデマンドで公開されました。

5）外国語学科1セメスター留学
外国語学科の2年次春学期の必修科目である「短期留学」を実施し、参加学生は充実した留学生活を終え、無事帰国しました。秋学期には留学報告会も開催し、1年生へ向けて留学意欲を喚起しました。

6）国際研究交流
協定校等との国際交流の場として、毎年北京外国語大学・韓国日本言語文化学会と共催で行っている「日中韓三国 日本言語文化に関する国際学術シンポジウム」は、第11回大会を韓国の仁荷大学校で11月に開催しました。学長の基調講演を始め、多くの研究発表が行われ、盛会のうちに終えることができました。2025年度は本学で6月に開催されます。

エ. 情報学部
1）大学での学びに必要となるレポート・論文執筆のスキルを身につけるために、初年次教育において、アカデミック・ライティングの基礎を学修するようにしています。また、簡にして要を得た文章を書くためには、新聞を中心としたジャーナリズムで培われた書き方が有効であるため、新聞記事を題材として文章演習を行うことで、効果的なコミュニケーションに必要な文章の構成法を習得させるという取り組みをしています。

2）垣根を超えた情報のやり取りがますます進む現代にあって、学生にグローバルな感覚を植え付けさせることは不可欠です。そのためにベトナムやモンゴルの提携校との交流を推し進めています。2024年度は、「モンゴル異文化理解・共生体験研修」及び「ベトナム文化・産業体験研修」を実施しました。そこでは計25名の学生が参加し、研修を通じて、提携校であるモンゴル科学技術大学とFPT大学の学生等との異文化交流を深めました。

3）学生の学習成果物を学外の展示会で発表しました。幕張メッセで開催されたニコニコ超会議及び東京ゲームショウにおいて、学生が主体となって開発したプロジェクト演習の成果であるシステムやコンテンツの展示を行いました。ニコニコ超会議への出展は2024年度が2回目、東京ゲームショウへの出展は6回目となり、多くの企業や学校関係者との交流が行われました。

4）情報システム学科「プロジェクト演習D・E」（3年次配当科目）「プロジェクト演習B・C」（2年次配当科目）では、対面形式での合同成果発表会を開催しました。この「プロジェクト演習合同成果発表会」では、情報システム学科の1年生から3年生が一堂に会するとともに、企業や卒業生等の外部参加者、入学予定者も参加し、広く学生の成果を発表することとなりました。

5）学生が入学から卒業までキラキラとした輝きを失うことなく学生生活を送ることを目指す「キラキラ★プロジェクト(正式名称:学生満足度向上委員会)」を、メディア表現学科の学生と教員が協力して運営しました。

6）映像表現教育の先進校が参加するインターリンク学生映像作品展[ISMIE]等に、メディア表現学科の学生映像作品を出展しました。

7）情報社会にあっては、今後も情報経路の拡大は一層進みます。しかし、どんなに情報の伝達経路が拡大したとしても、重要なのはそこに載せるコンテンツであることに変わりはありません。その中でも特に映像表現は重要です。学生の映像表現に関する感覚を研ぎ澄ませ、高い情報処理能力を育むために、2024年度も映像分野や芸能分野のエキスパートを講師に招いた実践的連続講義を行いました。

8）情報学部志願者獲得のための広報事業として、6月と8月に進研アドの「デジタル配信サービス」を用いた広報を行い、情報学を含む学問系統を志願する受験生に対して本学情報学部の学習内容等の発信を行いました。

9）メディア表現学科では、卒業研究発表会を2月3日に1年生から4年生までの参加で学科全体で行いました。manabaで出席者からアンケートを提出してもらうことで参加人数も把握でき、およそ70%の出席率となりました。

10）メディア業界を代表する表現者の方々を特別講師として招聘する「メディア表現学科連続特別講義」を継続実施しました。

オ. 健康栄養学部
1）入学前教育として、入学予定者全員を対象に、学部教員による課題（食事レポートの課題、調理の課題、英語課題）を課しました。また、希望者には、栄養学を学ぶための基礎力向上講座（化学・生物学・数学統計）の受講を推奨し、入学予定者の80%が受講しました。

2）理科系専門科目を学ぶうえで必須となる「化学」については、学生の基礎知識の底上げが必要です。化学の理解がほかの授業の理解へとつながり、学習意欲向上が期待されるため、少人数制指導による「化学」の補習を引き続き行いました。

3）管理栄養士国家試験対策として、2024年度も、専従スタッフによる個別指導をベースとし、4年生には模擬試験（年9回：業者模試6回）及び模擬試験解説授業（夏期・秋期特別講座）、国家試験合格水準に達していないと判断される学生には科目別グループ指導、国家試験直前講座（2月）、模試業者解説授業、3年生には模擬試験（年3回）と学習用ノート作り等（夏休み・春休み課題）の指導・支援を行いました。2024年度は、上記の指導と支援を基本的には対面で実施しましたが、オンライン形式（リアルタイムとオンデマンド式）でも実施しました。

カ. 国際学部
1）1年生全員を対象としたTOEIC受検を秋学期にキャンパス内で実施しました。これにより個々の学生が自分自身の英語能力を把握することができ、今後の授業や就職活動に向けて計画的な英語学習を喚起させる有益な機会となりました。

2）就職支援の一環として、キャリア意識形成のための進路指導や適性検査対策講座等の就職対策講座を実施し、就職率の向上及び進路意識の啓発を図りました。

3）卒業予定学生全員が参加し卒業研究の発表を行う「卒業研究発表会」を2月にキャンパス内で開催しました。各自の大学生活の集大成としての研究成果の発表を通して4年間の国際学部の学びを振り返るとともに、主体的な社会人としての自覚を促す機会としました。

4）東京あだちキャンパス周辺の国際交流組織やボランティア団体等との連携を深め、学生たちの学びの実践として「子ども食堂」等の様々な活動に取り組みました。また、ボランティア活動や地域連携活動での貢献が認められた2名の学生に対し「国際学部活動奨励賞」を授与しました。

5）最近の海外渡航費用の高騰や学生のニーズの変化を受け、2年次春学期に実施する短期留学先の新規開拓や海外研修プログラムの内容の見直しを進めました。

6）東京あだちキャンパスのPRと国際学部の入試広報の充実を図るため、高等学校への出張授業や各種メディアを通した広報活動を積極的に実施しました。

キ. 経営学部

1）カリキュラムの効果的履修に向け、履修モデルの徹底等の対応を進めました。

2）東京あだちキャンパスにおける経営学部のFDの更なる強化に向け、研修会等を実施しました。

3）足立区をはじめ東京都や近隣県の教育機関、企業、団体との関係づくりに取り組みました。

4）就職支援活動「キャリア観醸成」及び「就労意識向上」を基盤としたワークショップ等、年間を通じ進路開発プログラムを実施しました。

5）本学教員や外部研究者の現在の研究を知ってもらうため、経営学部セミナーを教員、学生等を対象に開催しました。

6）ゼミナール海外研修（韓国）を実施しました。

7）キャリアアップ奨励金の支給を通じて、高度な資格の取得を支援しました。

8）「高大連携事業」の一環として2024年度は、連携協定校からの臨時的任用教職員の依頼などに対応しました。

⑨大学院における取り組み

ア. 教育学研究科

1）越谷市教育委員会及び越谷市立小学校・中学校等の地域社会と連携した実践研究と対話型の徹底した少人数教育を行います。2021～22年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、一部大学での講義に振り替えて実施しましたが、2023年度から通常実施に戻しています。ただし、2024年度は受講希望者がおらず、未実施となりました。

2）2018年度から大学院生へタブレット端末を貸与しています。2024年度もICTを活用した学修支援を継続しました。

3）2022年度には教育現場における教育諸課題に対応するためのカリキュラム充実を検討しました。特に、ICT活用の授業論を含む「教育課題特論Ⅳ」は、近年学生のニーズが高いにも関わらず、非開講が続いていましたが、2023年度から非常勤講師により開講し、2024年度も開講しました。

4）2023年度には、英語の中高専修免許の取得を可能とするカリキュラム改革を進め、2024年度に無事文部科学省の課程認定を受けることができました。2025年度入学生から実施します。今後さらなる広報が課題です。

5）定員充足率の向上のための対策を更に検討し、2023年度には6名（埼玉県現職教員派遣制度を利用した学生1名を含む）入学の学生を受け入れることができました。なお、2024年度の入学者は8名でした。ただ2025年度の入学者は1名にとどまる予定です。

イ. 人間科学研究科

1）人間科学研究科創設30周年を記念し、記念事業実行委員会を立ち上げ、2023-2024年度にかけて関係者から情報を得て、30年の歴史の歩みについてホームページを作成し、公開しました。

2）内部質保証のPDCAのチェックの一環として、大学院生全員に学習及び学習環境に関する研究科独自の「学生アンケート」及び「教員アンケート（隔年）」を実施しました。学生アンケートの結果は、改善措置を講じるとともに、専攻ごとに大学院生に直接フィードバックを行いました。

3）修了生の臨床心理士合格率90%及び第７回公認心理師の合格率92%を達成し、全国平均を大幅に上回りました。（参考：全国平均合格率は臨床心理士76.2%、公認心理師72%）

4）作成したルーブリックを補助的に用いて、修士論文・博士論文・実習に関する学修評価を実施しました。

5）大学院生及び修了生（5年以内）の研究促進を目的とした「論文コンテスト」で、優秀賞2件を授与しました。

6）研究科FDを計画的に定期的に実施し、教員の研究内容とSDGsのゴールと紐づけした発表を推奨しました。

7）大学院生及び修了生のメーリングリストを通して、求人情報、研究会等の情報の交換や提供を随時行いました。

ウ. 言語文化研究科

1）国際的学術交流として、2013年度以来11回にわたって（2020年度のみ新型コロナウイルス感染症拡大により中止）開催してきた日中韓三国日本言語文化に関する国際学術シンポジウムは、2024年11月2日に韓国の仁荷大学校で開催され、本研究科から6名の教員が現地参加し、研究発表を行いました。第12回シンポジウムは2025年6月に本学越谷キャンパスで開催予定です。

2）海外協定校・交流校との学術連携強化を図るため、華南理工大学外国語学院金華教授による特別講義を2024年12月17日、北京外国語大学日語学院徐滔常務副院長による特別講義は2025年1月10日、北京大学外国語学院馬小兵教授による特別講義は同1月17日、北京外国語大学日語学院熊文莉副院長による特別講義は1月22日にオンライン形式で実施しました。また、1月23日に韓国外国語大学校日本語大学権景愛教授による講義を、二年連続対面形式で実施しました。これに対応する形で、本研究科からは北京外国語大学日語学院MTI（翻訳通訳修士）課程学生に対して、2024年4月に集中講義を対面形式で実施しました。遠隔の地であっても、オンラインと対面を併用することによって、相互に教育研究指導に一定の効果を挙げられることを再確認しました。また、協定校北京外国語大学の研究者を招いた国際共同研究を実施しました。

3）学位論文に関する学修成果を測定、評価する方法としてルーブリックの導入を継続的に試行しています。2024年度は3月12日に「学位授与方針を踏まえたルーブリック評価実践報告会」として、研究科教員全体でこれを共有し活用するためのFD研修会を実施しました。

4）博士後期課程学生の研究促進を図る目的から、2024年7月24日に言語文化研究科研究発表会を開催し、博士後期課程の学生3名が研究発表を行いました。

5）言語文化研究科独自のパンフレットを作成して、国内113か所、海外20か所の関係先に送付し、募集を強化しました。

6）募集強化の一環として、7月18日に韓国の仁荷大学校夏期日本言語文化研修団20名の学生、7月22日に中国厦門理工学院と厦門工学院の訪日団15名の学生を対象に入試説明会を開きました。

7）修士課程の学生2名が中学校・高等学校教諭専修免許状を取得しました。中学校・高等学校教諭専修免許状「国語」と中学校・高等学校教諭専修免許状「英語」各1名でした。

エ. 情報学研究科

1）遠隔授業、研究発表、また、諸会議のオンライン形式での運用等が安定してきたことで、利用が拡大してきました。それに呼応するように、インフラの不足も課題となってきました。特に研究発表の際に、影響が顕著となっていることが観察されています。これについては、単純にインフラを増強するのではなく、効率的な利用を推進していく予定です。

2）将来構想委員会を設置し、本研究科の大きな枠組み、各講義の評価、人員の配置等の議論を行いました。本議論は、慎重かつ大胆に検討するために、議論を継続していくことを決めました。

オ. 国際学研究科

1）茅ヶ崎市と大学院の連携事業として2013年から始めた茅ヶ崎市の職員研修を同市との包括協定に基づき実施しました。2024年度は茅ヶ崎市のほか、寒川町、平塚市、藤沢市の職員も参加しました。

2）海外協定大学である中国・廊坊師範学院からの受験生を対象としたII期入試では、コロナ禍もあり、2024年度の志願者はありませんでしたが、2025年度からの交流再開に向けて、ご担当教員の訪問を受け入れました。

3）ドイツ・オズナブリュック大学と国際学部及び国際学研究科は、協力協定を締結して参りましたが、2024年度内に協定期間が終了し、継続のため

の協議を開始しました。

4）毎年秋に外務省その他国際協力団体等が主催、企画する「グローバルフェスタ2024」は9月28日・29日に「新宿住友ビル三角広場」・「新宿中央公園ファンモアタイムひろば」で開催され、学部・大学院共催で2ブースを確保し、出展しました。

5）国際文化学会との連携で設けている「インターカルチュラル・コーディネーター」資格取得プログラムを継続しています。2024年度は4名が参加しました。

⑩教育専攻科における取り組み

1）2024年度は残念ながら学生を確保することができませんでした。

2）今後の学生確保に向けて教育内容を更に充実させるために、カリキュラム改定を行いました。なお、新カリキュラムは2025年度から適用いたします。

⑪外国人留学生別科における取り組み

1）2024年度春学期は8名の新入生を、秋学期は1.5年コース7名の入学者を迎えました。2023年度秋学期入学の5名を加え、合計20名の別科生の指導に当たりました。

2）2024年度末に修了した13名のうち、4名は本学学部に推薦入学(文学部2名、国際学部1名、経営学部1名)、1名は本学大学院言語文化研究科、2名は他大学、1名は専門学校に進学し、3名は本学文学部の研究生となり、1名は帰国、1名は家族滞在を継続しました。

3）日本語能力試験では3名がN1、1名がN2、1名がN3に合格しました。

4）各学期の最終日に学習発表会を開催し、総合日本語の授業で日本文化や日本事情に関連する事柄について調査してきたことを、全員が口頭発表しました。

5）7月に学外研修が1泊2日で行われ、川越、秩父を訪問しました。

6）11月に越谷市役所主催の越谷市内見学を行い、花田小学校等を訪問しました。

7）募集対策として3月14日に中国を対象としたオンライン説明会を開催しました。約20名の参加者を得ることができました。

8）簡便な形式による別科案内のリーフレットを作成して、国内外の教育機関や別科来訪者に対して配布しました。今後、さらなる受験生確保へとつなげていきます。

当該年度の研究活動・支援事業

①外部研究費（科学研究費補助金等）の獲得支援

教育研究推進センター（研究推進部）を中心に、説明会を開催しました。そのほか、科学研究費補助金に不採択となった研究計画について、2025年度の申請を条件とし、2025年度の科学研究費の申請に向けて研究及び研究準備を行う意思のある者に対して、文部科学省・日本学術振興会の審査結果の評価レベルに応じて20万円から60万円の範囲内で10名に支援をしました。

②学内の競争的資金

学長調整金（学内の競争的資金）による事業支援として1件当たり最大100万円、特定課題支援として1件当たり最大50万円の支援を行いました。文部科学省・日本学術振興会が定める研究種目において、研究代表者として交付決定額が500万円以上の研究課題（研究種目「研究成果公開促進費」は除く）に採択された者のうち、科学研究費のみでは研究費が不足する者に対し、研究環境改善経費として2名に研究費を支援しました。

事業支援

組織	教員名	テーマ
教育学部 アメリカ学校教育研修	手嶋 將博	「文教・チャールズ・越谷（BCK）国際交流研究会」の開催（文教大学・チャールズ郡教育委員会・越谷市教育委員会の連携発展事業）
教職支援連携センター	石井 勉	文教教職課程魅力発信事業 教職支援連携センターWebページの充実と学外発信

特定課題支援

組織	教員名	テーマ
国際学部	小林 勝法	学生生徒のためのSDGs映画観賞会の開催

③学術図書出版助成

学術図書刊行に際し、1件の出版に対して助成しました。

組織	教員名	テーマ
教育学部	豊泉 清浩	実存と理性と自由―ヤスパース教育哲学研究

④在外研究の支援

専任教員の在外研究について、6名の派遣枠で募集し、1名を在外研修に派遣しました。

所属	教員名	研修機関	研修国	テーマ
国際学部	千葉 克裕	東北大学大学院国際文化研究科	日本	多読学習による英語習熟度への効果の研究：脳科学的視点からの分析

当該年度の学習者支援事業

①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援

- 本学は国の高等教育修学支援制度の対象となり、学生に必要な情報提供を行ったうえで、支援に必要な諸手続を適切に実施しました。
- 文教大学奨学金制度による経済的に修学困難な学生への支援を実施しました。文教大学奨学金では136名、文教大学大学院奨学金では22名、文教大学緊急特別奨学金では2名を採用し、支援しました。
- 成績優秀者への奨励金制度では、各学科・学年（2年生以上）の成績優秀者52名に奨励金を給付しました。
- 私費外国人留学生に対する学納金減免制度及び奨学金制度による経済的に修学困難な留学生への支援を行いました。学納金減免制度では44名（学部生20名、大学院生24名）、奨学金制度では41名（学部生17名、大学院生24名）の留学生に学納金の減免又は奨学金を給付しました。

②障がいのある学生への支援

越谷キャンパスでは、教育学部14名、人間科学部33名、文学部12名の学生が「配慮願」を活用し、授業の担当教員や事務局窓口対応における情報の共有を図りました。2024年度も対面・電話・メール・GoogleMeet等を利用したオンライン形式での相談にも対応しました。また、2025年度入学予定者に対し保健センター（相談室・医務室）と学生支援室との連携により「入学前相談」を実施し、相談者の希望により、入学予定の学部学科専修と情報の共有を行い、安心して学生生活を送れるように対応しました。また、聴覚障害を持つ学生への情報保障の対応として、学生サポーターの協力による授業支援を実施しました。対面授業・オンライン授業のPCテイク、オンデマンド授業の文字起こしのサポートに約40名の在学生が協力しました。視覚障害を持つ学生に対しては計算ソフトの操作補助や点訳補助等のサポートをしました。湘南キャンパス及び東京あだちキャンパスでは、保健センター医務室と教育支援課が連携し、当該学生のニーズに合わせ、学生生活を送るうえで支障があるかどうかを建設的に相談しながら具体的な施策を検討し、配慮に努めました。授業関係では、越谷キャンパスと同様に「配慮願」を作成し、届出があった情報学部7名、健康栄養学部3名、国際学部4名、経営学部2名に対する支援を教員に依頼し、対応しました。東京あだちキャンパスでは、視覚障害を持つ学生を迎え入れ、建設的な対話に基づき授業における合理的配慮を提供したのと同時に、キャンパス内の点字ブロックの点検及び敷設が不十分であった箇所の改修や、視覚障害者にも分別が認識できるようごみ箱の在り方を改善する等の対応を行いました（投入口の色分け・ごみの種類に応じた点状のシール貼付）。キャリア支援関係では、各キャンパスのキャリア支援課共通事項として、困難を抱える学生がほかの学生と同じく平等にキャリア支援事業に参加できるよう、それぞれの障がい特性や困りごとに合わせた個別の支援を実践し、障がいのある学生のインターンシップ参加や企業等への就職について支援を行いました。

③100円朝食の実施

学生に規則正しい食生活を促し、朝食をしっかりとってから授業に参加することで集中力を高めてもらう効果を期待した「100円朝食」を父母と教職員の会（学生の父母と教職員で構成する協力団体）との共催事業として実施しました。学生食堂にて全授業日（土曜日除く）で提供しました。曜日や時期による提供数の調整をしながら2025年度も継続して実施する予定です。

④海外留学希望者に対する支援

外国語学科の短期留学、認定校・協定校留学に出かける学生に対して、語学力を向上させるため検定試験の受験料を補助して受験を促すほか、学科ごとに事前指導を実施し、安心して海外に渡航できるよう準備をしました。国際学部では、短期留学（2年次春学期）や協定校派遣留学を希望する学生に対して事前指導を実施するとともに、留学出発前には留学希望者と保護者に対する説明会を実施しました。

⑤アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助

本学への留学の可能性を広げ、今後ますます重要となるアジアの大学及び学生との交流の深化・活性化を図ることを目的とし、日本と住居費が大幅に異なるアジアの国・地域からの交換留学生に対して、住居に係る経費の一部を補助する事業を実施しています。2024年度は、計10名（2023年度からの継続者を含む）の交換留学生に対して住居補助を行いました。

⑥エドモンズカレッジ協定校派遣留学援助金

この事業は、協定校であるエドモンズカレッジ（米国）と本学の協定に基づき、本学が受け入れるエドモンズカレッジからのコミッションをエドモンズ協定校派遣留学生に奨学金（援助金）として支給する事業です。派遣留学生への経済的な支援は、安定した留学生活を支援する一助となっています。2024年度は、1名の派遣留学生に対して援助を行いました。

⑦キャリアイングリッシュ講座（東京あだちキャンパス）

受講希望者は17名で最少開講人数の35名に達しませんでしたが、委託業者と協議のうえ17名で開講しました。参加者の内訳は、学生14名、一般3名でした。また、通年での受講が原則ではありますが、特別に秋期からの参加募集を行ったところ、学生1名の申し込みがあり、秋期は18名での開講となりました。受講生の年間通しての全体の出席率は68%でした。なお、80%以上の出席率者は18名中6名でした。

参加した受講生の英語レベルについても、受講当初に行ったプレイスメントテストでのレベルに比べて講座終了時には概ね1レベル程度上がった受講者が多いことが委託業者から報告されました。

⑧バス通学定期券等購入代金補助事業（湘南キャンパス）

湘南キャンパスの通学問題対策の1つとして、学生のために大学と茅ケ崎駅、大学と湘南台駅、大学と寒川駅の3路線を対象に、購入した通学バス定期券について補助を行いました。また、同路線で使用できるバス回数券を割引価格にて販売しました。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①地域、行政、企業と大学の連携・協力

ア. 越谷市との連携包括

「越谷市との連携包括協定」に基づき、定期的な連絡会を持ち、行政や地域との連携について協議を深め、連携事業を実施しました。2024年度の実施事業数は61件と安定した水準で実施されました。新規事業として地域包括支援センターとの共催により「認知症サポーター養成講座」を学生対象に実施しました。

イ. あいのみ文庫活動

越谷図書館内の児童室で活動する児童文庫「あいのみ文庫」はコロナ禍を経て、2024年度は利用者が2019年度並みに回復しました。週1回の文庫活動に加え、お楽しみ会（夏、冬、春休み前の年3回）、乳幼児を持つ親のための講座「わくわく絵本教室」（全2回）、読み聞かせボランティアのための絵本の選び方、昔話の勉強をする「図書ボランティアのための講座」や「おはなしファラダ」を開き、多くの参加者がありました。3月27日に開催した2024年度最後のお楽しみ会には子ども28人、大人18人が参加しました。

ウ. 神奈川県市区町村教育委員会との連携

「神奈川県教育委員会と文教大学とのインターネット等の安全・安心な利用に係る連携協力に関する協定」を締結しています。2024年度は、本協定にかかる活動は行われませんでした。

エ. 神奈川県警察との連携

「神奈川県警察と文教大学とのサイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定」に基づき、県民に対して安全・安心なインターネット利用環境を提供するための共同研究、ボランティア活動への協力等の取り組みを行いました。主な活動として、神奈川県内の12の小中学校、児童・生徒約1,700名を対象に、サイバー防犯教室を開催しました。

オ. 神奈川県寒川町との連携

2015年5月に締結した「寒川町と文教大学との連携協力に関する包括協定」に基づき、本学の教育・研究資源を地域に還元するため、人間科学部専任教員による「毎日をハッピーにウエルネスライフ!ポジティブな生活習慣で健康＝健幸を手に入れよう」と題した講座を開催しました。参加者からは多くの好評なご意見をいただくことができました。

カ. 足立区及び足立区内の5大学との連携

足立区と区内にある6大学が集まって開催される「足立区六大学学長会議」が2024年8月30日に開催され、足立区長も交えて活発な意見交換が行われました。「足立区と文教大学との包括的な連携協力に関する協定書」に基づき、本学教員による地域住民向けの講座を開催したほか、区と連携したイベントを実施することで地域の方々の学習や区の事業の認知度向上に貢献することができました。2024年度に開催した講座やイベントは以下のとおりです。

- 足立区生涯学習センターと連携し、地域住民向け講座を実施（2024年11月）
- 足立区教育委員会と連携し、小学生向け英語講座を実施（2024年6月、2025年1月）
- 足立区選挙管理委員会と連携し、若年層の投票率向上を目的としたイベントを華叉祭（東京あだちキャンパスの学園祭）にて実施（2024年11月）

キ. 第一勧業信用組合及び足立成和信用金庫との連携

連携協定に基づき、第一勧業信用組合及び足立成和信用金庫と定期的な情報交換会を実施しました。

- 経営学部の授業「ファイナンス」のうち1コマに、連携協定を締結している第一勧業信用組合から理事長にご登壇いただき、学生の金融リテラシーの向上に寄与することができました。
- 足立成和信用金庫との連携事業として、東京あだちキャンパスを会場とした「はなはた文教マルシェ」を開催し、多くの来場者を迎え、地域と本学の交流の機会を創出し、地域における本学の認知度向上に貢献することができました。

ク. 茅ヶ崎市との連携

2021年5月に締結した「茅ヶ崎市と文教大学との包括連携に関する協定」に基づき、本学の教育・研究資源を地域に還元するため、情報学部専任教員による「生成AIの現在地と未来（入門）」と題した講座を開催しました。出席者からは多くの好評なご意見をいただくことができました。

②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み

ア. 教育学部

教育学部が「越谷市教育委員会」と協定を結んだ連携事業（パートナーシッププログラム）に関する協定書に基づいて越谷市内小中学校で行われる研究発表会・研究授業に学生が参加し、現場での教育活動に触れ、自らの研修による学びを深めました。

イ. 人間科学部

本学が「日本財団ボランティアセンター」と締結した連携協定に基づき、災害、環境、スポーツ、地域振興等に関わる学生ボランティア派遣を実施しました。また、シニア世代の学びサポートとして、「埼玉未来大学」や「こしがや市民大学」、「春日部市庄和地区市民大学」への講師派遣を行いました。

ウ. 文学部
日本語教員養成コースでは、2009年度から松伏町役場と連携して、「まつぶし日本語ひろば」を開講してきました。松伏町に在住する外国人を対象として、毎週土曜日10～12時に学生が日本語を教え、参加者全員による文化交流を行う等しています。2024年度は、学生参加者が春学期6名、秋学期6名（うち大学院生4名）、受講者は春学期10名（ベトナム4、インドネシア3、パキスタン2、アメリカ1）、秋学期17名（パキスタン7、中国6、インドネシア2、アメリカ1、オーストリア1）でした。また、地域連携センター主催の「外国人のための日本語講座」が開催されました。越谷市周辺に在住している外国人の方々を対象として、毎週火曜と金曜の18：30～20：00に学生が教壇に立って日本語を教えています。日本語学習だけでなく、書道や修了式でのゲーム大会等文化的な活動や受講者同士の交流もできる場となっています。学生参加者は春学期14名、秋学期11名、受講者は春学期15名（ラオス７、中国2、パキスタン1、アメリカ1、日本1、チュニジア1、モンゴル1、ロシア1）、秋学期21名（ラオス11、タイ3、ロシア3、中国2、チュニジア1、モンゴル1）でした。

エ. 情報学部
安全・安心なインターネットの利用環境整備のために、2023年度に引き続き、神奈川県警察、全国少年警察ボランティア協会に向けたサイバーパトロールシステムの提供を行いました。また、サイバー防犯教室を神奈川県内の14の小学校、中学校、高等学校の児童・生徒約2,600名を対象として実施しました。

オ. 健康栄養学部
茅ヶ崎市小出地区の「湘南きくらげ（木耳）」の協力のもと、商品開発を含め、きくらげ（木耳）についての研究を継続しました。

カ. 国際学部
1）2015年度から始まった事業として、岐阜県高山市飛騨世界生活文化センターとの共同による「オープン・カレッジin飛騨」を引き続き実施し、高山市における地域社会や観光の持続可能な発展とその人材育成に協力しました。

2）教職課程を履修する学生たちが、例年と同様、小学校・中学校・高等学校での学習支援ボランティアを実施しました。

3）2021年度から始まった学生有志の企画「子ども食堂」を引き続き定期的に実施しました。この「子ども食堂」は、地元の支援団体からの協力を得ながら今後も継続する予定です。

キ. 経営学部
行政が抱える課題の解決を目指す実践的な演習科目として2016年度に開講した「公共経営実地演習」について、東京あだちキャンパスが所在する足立区の協力のもと、演習を実施し2025年1月に成果報告会を行いました。

ク. 教育学研究科
例年「実践研究」協議会を越谷市教育委員会、関係小学校・中学校、研究科（教員、大学院生）の参加により開催しています。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施できませんでしたが、2022・23年度は一部内容を縮小して実施しました。ただ、2024年度は「教育実践分析実習Ⅰ・Ⅱ」の受講希望者がいなかったため、協議会も未開催となりました。

ケ. 人間科学研究科
1）付属臨床相談研究所では、地域に開放した心理臨床相談活動を行っています。
2）「獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンター（以下、獨協リーガル）」との連携事業を下記のとおり実施しました。
- 臨床心理士の資格を持つ本学の教員が交代で獨協リーガルにおける専門相談にあたりました（年5回）。（注）獨協リーガルは2025年3月閉所。
- 弁護士の協力を得て、実習授業において法的な観点からオンラインによる指導を受けました。

コ. 言語文化研究科
言語文化研究科は、付属の言語文化研究所を通して、地域の住民や教育現場の教員を対象とした英語教育、中国語教育、日本語教育、書道教育からなる夏期教育講座及び異文化体験講演会の定期開催の取り組みを続けています。夏期教育講座は埼玉県教育委員会の後援を得ている地域連携事業で、2024年度は7月30日と31日の2日にわたって実施しました。

サ. 情報学研究科
教員の研究テーマに沿った地域連携が個々に活発に行われており、研究支援を通して、地域連携に取り組んでいます（「茅ヶ崎市における自転車走行環境の向上に関する事業の推進」等）。また、研究を起点として、地域行政や団体等から委員を委託されているケースも多くあります。

シ. 国際学研究科
国際学研究科と茅ヶ崎市により2013年度から実施してきた、大学院における実践的な教育・研究の充実と地域の実態に則した市の政策や行動に資する協働事業は、2021年4月に締結された「茅ヶ崎市との包括協定」に基づき、2024年度も実施しました。茅ヶ崎市の声かけにより寒川町、平塚市、藤沢市からも参加がありました。

③高大連携の取り組み
ア. 埼玉県高等学校進路指導研究会の依頼による「高校生「学び」"夢"プラン」に3キャンパスから授業を提供し、13名の高校生を受入れ、高校生の進路選択の一助となることができました。

イ. 神奈川県立総合教育センターとの連携事業として、現職教員向けの講座を実施し県内教員の実践的指導力の向上及び幅広い知見の獲得に寄与しました。

④地域連携センターによる講座
地域連携センターにおいて「公開講座」、「オープンユニバーシティ」等を開催し、一般市民の方々の学習に貢献しました。2024年度に実施した事業は以下のとおりです

		講座数	受講者
特別講演	越谷キャンパス	1講座	224人
市民フォーラム	東京あだちキャンパス	1講座	51人
オープンユニバーシティ	越谷キャンパス	39講座	468人
	湘南キャンパス	17講座	130人
	東京あだちキャンパス	14講座	149人
	オンライン	5講座	29人

⑤保護者との連携
ア. 父母と教職員の会との連携
父母と教職員の会（学生の父母と教職員で構成する協力団体、以下、「父母教」という）が主催する行事を大学（教職員）と連携し、父母に大学への理解を深めていただく機会の創出に取り組みました。
- 新任教職員をお迎えする会（5/11（土））
- 第39回代議員会（6/1（土））
- 学長主催パーティー（6/1（土））
- 父母のための一日大学
  越谷キャンパス：6/2（日）、湘南キャンパス：6/29（土）、東京あだちキャンパス：6/15（土）
- 親と子のための進路問題研修会
  東京あだちキャンパス（越谷・東京あだち合同開催）：12/7（土）、湘南キャンパス：11/9（土）
- 支部長研修会（東京あだちキャンパス：11/23（土）～11/24（日））
- 100円朝食の実施
  大学との共催事業として、授業期間中の「100円朝食」を、越谷キャンパス・湘南キャンパス・東京あだちキャンパスの3キャンパスで実施いたしました。
- 学生生活活動への援助
  学生活動特別援助金及び学生生活援助金を通じて、学生生活活動への支援を行いました。

イ. 保護者対象説明会や懇談会の実施
全学部において、保護者との連携として「父母のための一日大学」「親と子のための進路問題研修会」を対面で開催しました。国際学部でも、「父母のための一日大学」と「親と子のための進路問題研修会」において、保護者との懇談会を対面で実施しました。経営学部は入学予定者の保護者を対象とした「新入生と保護者の会」を、オンライン形式にて実施しました。健康栄養学部でも「父母のための一日大学」及び「親と子のための進路問題研修会」において、学部教育及び就職対策の説明会を対面で実施し、保護者との懇親を深めました。

⑥大学間の連携・協力

ア. 越谷キャンパスでは、「埼玉県東部地区大学単位互換に関する協定書」に基づき、埼玉県立大学、獨協大学、及び日本工業大学との学生相互の単位互換制度を行っています。2024年度は、秋学期に獨協大学から4名の学生を受け入れ、本学から獨協大学へ1名の学生を送り出しました。

イ.「名桜大学との単位互換に関する協定」に基づき、単位互換特別聴講生を募集しました。その結果、2024年度春学期、国際学部国際理解学科から名桜大学国際学部国際文化学科に1名を送り出しました。また、2023年度秋学期に経営学部で受入れていた名桜大学からの特別聴講学生1名について、2024年度春学期に特別聴講学生延長の希望があり、継続して受入れました。

ウ. 2012年度に加入した「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」に基づき、情報学研究科において、他大学院と授業の相互開放を行っています。本学からは、2022年度に1名の派遣実績があります。2024年度は派遣・受入れともに行われませんでした。

エ. 教員養成の高度化に係る連携事業「東京学芸大学との教員養成の高度化のための連携協定」、「上越教育大学との連携・協力に関する協定」、「埼玉大学との埼玉県における教員養成の高度化推進に関する連携協定」に基づき、教員養成の高度化の連携に当たって、各大学へ進学を希望する学生の募集及び推薦選考を実施しました。東京学芸大学大学院教育学研究科教員養成高度化大学間連携コースに4年生3名が合格し進学が決定しました。3年生は3名推薦することが決定しました。推薦された3年生は、東京学芸大学における登録者面接に合格した場合、本学在学中、2025年度から大学院授業科目を先取りして学修します。また、埼玉大学大学院教育学研究科は2名推薦し、合格しました。上越教育大学大学院学校教育研究科は1名推薦し、合格しました。

校舎施設設備の改善事業

①越谷キャンパス防火水槽・更衣室棟安全対策及び基本計画等検討

2024年度は防火水槽（消防水利）の維持管理のために「プール内腐葉土除去」並びにプールサイド鉄骨部の安全担保のため「プール仮囲いの拡張工事」等を実施いたしました。
また、越谷キャンパス各建物の老朽化と耐震性不足を踏まえ、施設設備整備の基本計画を検討いたしました。

②湘南キャンパス建物外壁調査及び改修工事

湘南キャンパスは1985年に開校し建物は建築後36年～38年が経過しています。開校時からの建物の大半は、タイル張りの仕様になっていて、2008年に建築基準法第12条の改正により特定建築物定期調査の定期報告にて外壁全面調査が必要になりました。2022年度から4か年計画で調査・改修をしており、2024年度は、2・3・5・7号館、図書館、事務棟の外壁調査及び改修工事を行いました。

入試制度、募集強化事業

①大学入学者選抜改革への対応

2025年度（2024年度実施）入学者選抜においては、2022年度から開始となった高等学校学習指導要領に対応した出題範囲とし、旧課程履修者に配慮した試験を実施しました。また、英語外部検定試験を活用した入試は、多くの受験生が活用しました。大学入学共通テスト利用入試では、全学部において新たに設定された教科「情報」を含めた全ての教科・科目を利用可能とし、志願者は2024年度（2023年度実施）入試より増加となりました。引き続き、文部科学省及び大学入試センターの動向を注視し、他大学の入試制度の状況も踏まえ検討します。

②募集強化計画の実施

募集強化として、2024年度は総合型選抜及び学校推薦型選抜に特化した高校訪問を実施し、年内入試への出願促進を行いました。また、オープンキャンパスは、本学の学生募集手段の中で、重要な位置付けとしており、出願・非出願をわける1つのポイントとして考えています。2024年度は対面開催とし、予約不要で参加可能（予約も可能とし、予約者には優先しプログラムに参加していただいた）としたことから、2023年度よりも多くの参加がありました。その他、高等学校内で実施する模擬授業やガイダンスに積極的に参加する方針としており、入試アドバイザー制度も活用し、数多く参加することができました。

③入試情報Webサイトの更なる改善

受験生、受験生の保護者に対して、入試情報サイトで扱っている情報、特にオープンキャンパスや地方の会場相談会等のイベント情報や入学試験情報について、スマートフォンで見やすい掲載で情報発信を行いました。また、必要な情報については、掲載内容の充実やページの追加等を行いました。

④付属学校との関係性強化

2025年度（2024年度実施）入学者選抜から付属高等学校を対象とした入学金減免が拡充となりました。その他、付属校連絡会の開催や、付属高等学校教員の研修の際に、文教大学の紹介を行ったほか、付属中学校・高等学校の生徒を対象とした大学見学会（オープンキャンパス時に実施）も実施しました。今後も付属高等学校と連携しながら関係性強化を検討します。

その他

①文教大学ミュージアムの設置

ミュージアム運営委員会にて、文教大学ミュージアムの構築に向けた検討が進み、ミュージアム構築業者が決定しました。引き続き、公開資料の選定等、公開に向けた作業を進めていきます。

②SDGsの普及と推進

各キャンパス周辺の自治体と協力し、SDGsの達成を目指すため、埼玉県が行う「埼玉県SDGsパートナー」、草加市が行う「そうかSDGsパートナー」に登録を行い、地域との連携を強化しました。今後も周辺地域と連携しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

文教大学付属中学校・高等学校

当該年度の教育活動に関する事業

①ICT を活用した効果的な授業の実施

タブレットPCを導入して6年目となり、通常の授業や課題配信、オンライン授業デー、学校行事等の様々な場面で有効に活用しました。また、各教科で授業や予習復習のためにICT機器を活用することで、生徒の理解力を高めたり、授業の効率化につなげたりすることができるようになり、学習意欲と学力の向上の一助となりました。生徒はICTを活用して資料作成と発表及び表現スキルを伸ばしたり、AIを利用して英語力を向上させたりすることができました。

②グローバルコンピテンスプログラムの活用

グローバルコンピテンスプログラム（新たな価値を創造し、世界標準の人材に必要な力を育成するプログラム）は、2024年度で導入3年目となりました。中学校1年から高等学校2年までの5学年で外国人講師と本校の外国語科教員又は学級担任教員とのティームティーチングを行い、オールイングリッシュの活動で課題に取り組み、グローバルマインドの醸成を進めました。グローバルコンピテンスプログラムで育む「世界標準のものの考え方や視点」によって、新たなマインドセットを獲得し、探究学習や留学、希望進路選択肢の拡大、希望進路に必要な科目や英語検定等の検定試験に向けての学習意欲の向上につなげる生徒が増えています。

③新教育課程の適切な実施

2022年度から新カリキュラムを導入し、2024年度は全学年で実施することができました。その中で、主体的に学びに向かう力と確かな学力、視野を広げて仲間と協働して自ら課題を解決する力を育成することに取り組みました。特に、総合的な探究（学習）の時間については、「クリエイティブチャレンジ」として、学年を超えた探究グループでの、横断的・総合的な学習により、課題を発見して解決していく資質・能力を育成して、探究学習や体験活動を通じて、生徒同士の協働的な学びを深めました。

当該年度の研究活動・支援事業

①ICT機器の活用研修

情報委員会及びICT支援員による機器の活用支援、ICT活用をテーマにした研究授業等を実施して教科内でICT活用方法の共有とスキルアップを図り、授業や予習復習の課題学習に反映させました。生徒の自律的で個別最適な学習を推進するため、学校全体で最新のICT活用のスキルを養い続けます。

②進学実績の向上に向けた研修

大学の入試方式や出願指導計画の情報共有、受験生の出願傾向等を把握するための教員研修や、模試及び大学入学共通テストの結果に基づく学習指導研究会や出願指導検討会を実施しました。そして、本校の学習進路指導方針と生徒カルテ（毎年の模試結果、成績、出欠状況、課外活動、面談記録、各種検定取得等の情報を随時更新したデータ）を基に生徒との進路面談を行い、受験計画作成のアドバイスや受験校の絞り込み等により、国公立大学の出願先の決定や難関大学への挑戦を支援しました。

③教員研修の実施

夏期教員研修において、「SNS、スマホ利用に関するトラブル防止」をテーマに、外部講師を招き、生徒及び保護者への対応についての学びを深めました。また、校内研究授業では、文教大学の先生方にもお越しいただき、アドバイスや議論を通して授業力向上に結びつけることができました。

当該年度の学習者支援事業

①文教ステーションの実施

文教ステーションにて、中学校1年生から高等学校1年生までは全員参加、高等学校2年生、3年生は希望生徒を対象に、放課後及び学校休業中の学習支援として自習室の管理運営や生徒の質問対応、希望制の講習等を学内塾運営会社が実施しました。また、総合型選抜入試及び学校推薦型選抜入試対策の個別指導プログラム等を実施して、生徒のニーズに応じた効果的な学習支援も実施しました。

②各種検定取得の推進

本校を準会場として英語検定と漢字検定は1回、数学検定は全3回全ての試験を実施し、数多くの生徒が基礎学力の向上や進学対策に活用しました。また、英語検定においては、本校教員や文教ステーション等の協力も得ながら、中学校・高等学校全体の合格者数は準1級が12名、2級が215名となりました。

③長期休業中の講習の実施

希望生徒を対象に授業担当教員による、テーマや習熟度に応じた夏期、冬期の休業中の講習を各期に実施し、基礎や発展的な学力向上を目指しました。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①保護者会、学級懇談会の実施と学年通信の配信・配布

学年ごとの保護者会、学級ごとの懇談会を年間2回実施し、学校及び学年行事の情報提供や、保護者向け進路ガイダンス、生徒の学習状況の紹介等を実施しました。また、学年ごとに、学年通信を紙面での配布とともに学校用ICT支援サービスClassiでも配信し、教育活動や学校行事の紹介や、家庭への伝達事項の確実な周知を徹底しました。

②ボランティア活動を通じた地域との連携

地域高齢者施設や商店街等での吹奏楽部による演奏、地域での清掃活動及び祭りの手伝い、付属幼稚園でのボランティア活動を通じて、地域との交流を図りました。また、2024年度からは品川区社会福祉協議会との連携を始め、募金活動に取り組む等ボランティア活動の幅を広げました。ボランティア活動を奨励し、社会に貢献する精神の育成を進めていきます。

③ホームページやインスタグラムの活用

ホームページやインスタグラムを活用して、本校の教育活動や生徒の様子を速やかに周知して、保護者や受験希望者に学校からの情報発信を進め、本校への理解や学校全体の魅力を広報することができました。

校舎施設設備の改善事業

①学習環境の整備

先端技術に触れて創造性豊かなものづくりやコトづくりが可能なクリエイティブな教室である「クリエイティブドック」の設置が決定しました。「情報I」の授業や探究学習、国際交流での活用を見込んだ、多様な学習環境に対応可能な未来型教室の構築を進めていきます。

②ICTの環境のさらなる整備

2024年度の文教サポーターズ募金でPC教室に高性能PCを4台設置しました。生徒が先端テクノロジーに関する興味関心をもって利用する機会を増やし、デジタルスキルを身に付ける契機となるように進めていきます。

入試制度、募集強化事業

①入試制度の工夫改善

中学校入試においては、受験生全体の学力層が上昇するとともに安定した入学者数を獲得できているため、入試制度は変更せずに辞退者対応策のみを改善しました。また、高等学校入試においては、選抜方法を変更したばかりなので入試制度の変更は行わず、推薦入試の受験者増加を目標に学校PR活動を強化しました。結果として、中学校入試では過去最高の出願者と受験者となり、見込みどおりの学力層で定員を充足させることができました。一方、高等学校入試では、推薦入試の受験者は増加したものの、

2023年度と同数の入学者に留まりました。今後は入試改革だけではなく、教育内容やクラス編成等の抜本的な改革を視野に入れて検討を進めていきます。

②学校PR活動の推進

全教員が入試広報に関わり、20回以上の外部相談会への参加、約180の学習塾への訪問、約200校の公立中学校への訪問を分担して行い、積極的に学校PR活動を進めました。様々な媒体を活用しながら、学校及び塾の関係者や受験生及び保護者に対して、より一層効果的なPR活動を検討推進していきます。

③学校説明会の工夫

学校説明会やミニ説明会、オープンスクール、入試対策説明会、入試模擬体験等の広報イベントを20回以上実施し、毎回多数の参加がありました。また、平日の夕方や土曜日等の学校見学も継続し、多くの受験生や保護者に学校案内や個別相談を行いました。参加者が確実に出願者となるように検討を進めていきます。

④特待生制度の効果的活用

特待生として、中学校5名及び高等学校15名を認定しています。いずれも学力上位層で、仲間と切磋琢磨して学校生活を送っています。高等学校3年の特待生は、受験校の合格を数多く得て、志望どおりの進路決定を果たしました。

その他

①留学・語学研修プログラムの推進

2024年度は、オーストラリア短期・中長期留学やカナダ中長期留学、アメリカ長期留学、セブ島語学研修を全て予定どおりに実施できました。合計の参加生徒は、79名となりました。また、台湾の大学進学に向けて、希望者対象の華語講座をオンラインで実施しました。2024年度は19名の生徒が受講しました。

②海外大学への進学プログラムの新規開拓

2024年9月に8名の生徒が台湾の大学へ進学しました。そして、2025年1月には、台湾の大学進学の幅を広げるため、台湾の私立12大学との連携協定を結びました。なお、2024年度も海外大学進学協定校推薦制度（UPAS）を活用して、海外大学への進学情報や出願指導、留学の斡旋、奨学金の申請等を受けられるようにしました。また、オーストラリア・クイーンズランド州との提携を受けて、クイーンズランド大学等への進学支援を引き続き行いました。

③高校1年生学習用端末（タブレットPC）新規購入援助金

高等学校からの入学生は、学習用端末（タブレットPC）新規購入援助金を活用しての購入が可能となり、保護者の端末購入費用負担が軽減されました。また、同制度の利用によって全学年同一端末の運用の一助となり、ICTの効率的な活用につながっています。

文教大学付属小学校

当該年度の教育活動に関する事業

①真の国際人を目指して国際社会で活躍する人材の育成：英語力の強化

国際社会で活躍する人材の育成を目指し、本校では以下の英語教育の取り組みを実施しました。これらの取り組みにより、子どもたちの英語技能が向上するだけでなく、「英語が大好き」という意識の醸成、学習意欲の向上、異文化への柔軟な適応力の習得にもつながっています。

◇2024年度に実施した英語教育

- オーストラリア短期留学（第9期）の実施
- 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」（東京都江東区にある体験型英語学習施設）への継続参加
- 「ENGLISH TIME」（全校放送にて英語での自己紹介や発表を行う取り組み）の継続
- 「英語の電子辞書」の積極的活用の継続
- 「英語検定の日」の設定（新規）
  卒業までに英検4級・3級を取得することを目指し、学校として技能取得を支援しました。
- 1・2年生「ENGLISH DAY」の立ち上げ（新規）
  文教大学から教授とゼミ学生をお迎えし1時間目から4時間目までALL ENGLISHで授業を実施し、英語に慣れ親しむ機会を増やしました。
- 1・2年生の英語時数の拡大
  感性が柔らかく豊かな低学年のうちに、本校で学ぶ子どもたちを「国際人」として育成すべく、英語時数を週2時間から週3時間に増やし、英語教育の強化を図りました。また、個々人の英語力に合わせて成長を促すため、「協働」と「個別」を盛り込んだ能動的で魅力的な英語活動を展開しました。

②非認知能力・認知能力を高める体験活動や縦割り活動の充実

先行き不透明な時代だからこそ、豊かな体験を通して子どもたちに多くの引き出しを創っていきたいとの考えから、体験活動を重点的に充実させてきました。「体験ありき」ではなく、「生きて働く」認知能力を高めていくために、さまざまな活動において「本物と出会う」「心に火を付ける」体験活動を取り入れてきたことにより、挑戦することをいとわない子どもたちに変化してきています。

◇「非認知能力」「認知能力」を高める体験活動の成果

1) 探究力（子どもが自ら学ぼうとする学びの力）の向上
知識欲と探究心は学力にも大きく影響します。面白い、楽しいという体験で終わらせず、「なぜ」「どうして」と考えさせる働きかけを行うことで、子どもたちの学力が向上しました。

2) 意欲（好奇心をもって積極的に物事に向かおうとする姿勢）の高まり
意欲は学び・運動・人間関係、全ての社会行動において欠かせないものであると捉えています。体験を通して、自分の身体を思い通りに動かせるようになったことで意欲が増し、何事に対しても積極的に取り組む姿勢が定着してきました。

3) コミュニケーション能力の向上
縦割り活動や体験活動を通して様々な人と交流することで、自分との共通点、相違点、微妙な違いも察し受け入れながら相手と「話す」、相手の話を「聞く」ことができる、豊かなコミュニケーション能力が育っています。

4) 自制心（見通し能力）の向上
「のちの満足のために今の欲望を制することができる力」つまり自制心も、縦割り活動や体験活動の中で培われてきています。

◇2024年度に実施した体験活動
「北アルプス自然教室（5月）」

- 富山県氷見市島尾海岸にて漁師の方と共に地引網体験
- 井波の彫刻体験
- 白川郷合掌造り

「八ヶ岳自然教室（5月）」
●農業体験：田植え
●酪農体験：乳しぼり・牛の心臓の音を聴く・牛の毛をとかす

「尾瀬自然学校（9月）」
●尾瀬の湿原探索
●マスのつかみ取り

③「21世紀型スキル」の育成：STEAM教育推進

Society5.0で求められるチカラを育成するため、3年生以上の総合的な学習を「STEAM:B」として、STEAM教育を推進しました。これにより、子どもたちの探究心が高まり、我々が目標としている以下のチカラが、子どもたちに備わってきました。

◇STEAM:Bの取り組みと成果

STEAM教育の中で【課題設定】【情報収集】【整理・分析】【まとめ・表現】を繰り返し経験することで、子どもたちは、自分が追及したいことを見つける力を養い、自ら設定した課題の解決に向けて情報を集める力を身につけてきました。さらに、集めた情報を整理、活用して自分なりの発見をする力を伸ばし、発見したことを相手にわかりやすい手段を選んで伝える力も向上しています。

④文教大学付属小学校におけるICT教育の推進

ICT機器を文房具のひとつとして使える人材を目指し、ICT教育を推進してきました。その結果、子どもたちの「情報活用の実践力」、「情報の科学的理解（コンピュータ・リテラシー）」、「情報社会に参画する態度」は目覚ましく向上しています。

◇2024年度の取り組み

●ICT教育推進の一環として、子どもたちに一人一台のPCを持たせる
●全児童一人ひとりへGoogleアカウント（学校保管）を配布
●一人ひとりのGoogleアカウントを使用し、Google Classroomを開始
●普通教室での無線LAN接続環境の整備
●発達段階に応じた「情報モラル」の系統的指導と教員自身の「情報モラル」の理解の深化
●「情報モラル」に関する家庭教育力向上のため、教育懇談会等を通じた保護者への啓発を実施
●「文教大学付属小学校PC BOOK」（本校独自の情報リテラシー及び情報モラル教育教材）の作成・活用

◇発達段階に応じたICT教育と成果

●低学年（1・2年生）：遊び感覚で行える活動を通して、コンピュータやインターネットに慣れ親しみました。
●中学年（3・4年生）：グループにおける問題解決や表現活動を進め、基礎的な情報活用の実践力を身につけてきました。
●高学年（5・6年生）：個人やグループにおける課題解決学習を中心とし、主体的な情報収集・発信・伝達手段の選択ができ、情報活用の実践力を高めてきました。

⑤「全館図書館」のメリットを生かし、「読む力」「書く力」「話す力」の言語力を強化

学校の中心に本があり、どこの教室であっても本が身近に手に取りやすい「全館図書館構想」の本校の環境を最大限に生かし、「読む力」「書く力」「話す力」を中心とした言語力を強化してきました。

⑥プログラミング教育の充実

2018年度から導入している人型ロボット「Pepper」を活用し、論理的思考力を児童に付けるべく「プログラミング教育」を充実させてきました。

⑦自分の考えを持ち広げ深める力の育成：「考えの形成」を促す指導法の工夫

校内における研究主題を「学ぶこと・考えることを楽しむ」とし、本校独自の年間指導計画・単元ごとの評価規準の充実と活用を進めてきました。各教科の学年目標や内容を十分に満たし、更に上の学年の内容を先取りする年間指導計画と評価規準表を全教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間にわたって再編成・決定し、活用することによって、児童の力をバランスよく育てています。

⑧指導体制の工夫による個に応じた指導

ティーム・ティーチングや習熟度別学習、課題別グループ活動等を適切に行い、個に応じた指導を徹底し、基礎学力の定着と学力向上を図ってきました。特に学力差のつきやすい算数においては、どの学年でもティーム・ティーチング、習熟度別学習を徹底し、一人ひとりの学力を確実なものとしています。

⑨基礎・基本の確実な定着

モジュールタイム（午前と午後に設けている10分間の学習時間）、漢字検定（年間2回）、全学年辞書の日常活用、家庭学習の徹底（10分×学年数＋20分と取り組みカード活用）、ノート指導等、きめ細かな指導を積み重ね、基礎学力を定着させてきました。

⑩多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚

校舎の図書館や多目的スペースの活用計画を作成し、各教室の電子黒板等を有効に活用して、わかりやすく思考が深まる多様な学習展開を工夫し、児童の意欲を高めてきました。

⑪日常的な運動継続による体力向上

1日2回の「活き活きトレーニング」や休み時間終了前5分間の「マラソンタイム」、始業前の外遊び、週2回の体操朝礼を意図的・計画的に教師も一緒に行うとともに、体育の授業の指導内容改善・充実を図り、更に人工芝の校庭や第二運動場を十分に活用して体力向上を図ってきました。

⑫縦割り活動の取り組みによる思いやりと豊かな心の醸成

全学年が参加する自然学校や学年別に参加する自然教室等の縦割り活動を通して、高学年は低学年への優しさとリーダーとしての責任感を育み、低学年は高学年から、リーダーとしてあるべき姿の頼もしさと自分が果たすべき役割を学んでいます。このように、学年を超えた関わりの中で豊かな心を醸成してきました。児童が人との関わりの中で「優しくされると 優しくなれる」と実感し、「人っていいな」と思える人格の基礎となる部分を形成してきました。

⑬アフタースクールとの連携

アフタースクールのスタッフと連携を深め、放課後における児童一人ひとりの生活・学習を知り、児童への理解を深めてきました。

当該年度の研究活動・支援事業

①全教科で育てる「言葉のチカラ」

ア. 研究主題

全教科で一つのテーマに向かい、子どもたちの「言葉のチカラ」をつけていきたいと考え、「自分の考え・思いを持ち、伝え受け止め（個別最適な学び）共に学ぶ（協働的な学び）子どもの育成～学ぶこと・考えることを楽しむ～」を研究主題に掲げ、全教科で子どもたちの「言葉のチカラ」を育てるための「授業づくり」について授業研究を進めました。

全教科において、言語の形成を促す授業設計（「個の学びの設定」、「複数で解決していく課題の設定」、「協働的な学びを意識した机の配置スタイル」、「児童が話し合う場面の設定」、「児童が中心の教員の立ち位置」、「課題設定の工夫」）を実践し、個別最適な学びの強化、成果を仲間と共有し合い、より深い学びへとつなげる協働的な学びの強化を図りました。

イ. 授業力向上

教員の授業力向上に向け、「学ぶこと・考えることを楽しむ！」を主題に校内研究を充実させてきました。そのため、校内研究会並びに学びのウィークを設定し、どの教員も研究授業を通してお互いの授業を見合い、講師から指導を仰ぐことで、実践的な力を高めてきました。

②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元

全教員が年3回の日本私立小学校連合会（全国大会を含む）と個別課題研修に必ず参加し、研修成果をまとめて共有し、実践につなげてきました。

③日常的な教材の研究と準備

全教員は、週ごとの指導計画の記入と教材準備について、管理職の指導を

受けて、日常的に授業改善を重ねてきました。

当該年度の学習者支援事業

①適切な進路指導
5・6年生の担任並びに進路指導部の教員を中心に、東京、神奈川、他府県の中学校の最新情報を集め（パンフレットや募集要項等）、児童・保護者への提供を図ってきました。そこから、児童の適性やそれぞれの中学の持つ強みを鑑み、指導を重ねてきました。成果として、ほぼ第一希望、第二希望のところに進路を決定することができています。

②一人ひとりの「夢に向かう進路指導：進路指導部を中心とした指導体制」
付属中学校も含めた中学受験指導は、一人ひとりの将来の夢を実現するための第一歩とし、進路指導部を中心に子ども・保護者との丁寧な面談を重ね、指導に向かってきました。

③系統的なキャリア教育
個に応じたきめ細かな進路指導のために、1年生から6年生までの系統性を明確にしたキャリア教育計画を活用して、全教育活動を通して指導を進めてきました。

④個に応じた補習活動
4年生から6年生は、更に具体的に中学校選択への支援ができるように、児童・保護者への調査を行うとともに、面談を通じてニーズを正確に把握します。それに基づいて、補習計画を立てるとともに、指導内容や方法を改善・充実させてきました。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①保護者参画による行事等
運動会、伝統芸能体験教室、持久走大会等において、これまでも父母の会からの支援を受けていますが、なお一層互いの担当者間の連携を密にして、内容の充実を図ってきました。父母の会主催の文教まつりやバザーも、児童にとって、更に心に残るものとなりました。

②年間を通した保護者による参観や面談
児童の日常的な活動から、学校生活の状況を正確に知ってもらうためにも、保護者の行事参加や授業参観を定期的に実施してきました。授業参観や教育懇談会は各学期1回ずつ計6回、学校公開（3日間連続）1回、面談を年間3回実施し、充実した連携を育んできました。

③地域連携強化による防災
防災対策、緊急時対応を万全にするために、地域防災会議への参加や関係部署との連携を引き続き密に行ってきました。

④協力・支援を生かす同窓会
同窓会は、月に1回本校で役員会を開いて連携の関係を築いてきました。卒業生は年度ごとに「同窓会委員」を設定し、同窓会との連携を図ってきています。

校舎施設設備の改善事業

①ICT教育環境の整備
児童一人一台のパソコン活用にあたり、校舎内の無線LAN環境を更に整備しました。

入試制度、募集強化事業

①広報活動の充実と応募者増への戦略
幼稚園・保育園・幼児教室等へ年間複数回訪問することで、本校の教育方針や進路指導等、幼児保護者に更に深く理解いただき、知名度を高めてきました。

②学校説明会の充実
幼児体験教室や模擬試験等、幼児保護者のニーズを踏まえ、年間5回の説明会の内容を回ごとに工夫し、充実したものにしてきました。状況に応じて、オンライン配信による説明会も工夫し、より多くの方に、より幅広い手段によって告知してきました。

③学校外説明会の充実
幼児教室（外部業者）主催の本校単独学校説明会を実施し、多くの保護者に本校を理解していただくことができました。

その他

①『人間愛』あふれる文教っ子　大切な八か条
児童一人ひとりがポジティブな思考で各自の学びを成立させ、学級の仲間とともに深め発展させることができるよう、「学ぶための姿勢」を明確にしてきました。「豊かな人間性」とともに、「学ぶ楽しさ」「学びの発見や友達との共感、わかった・できたという実感、もっと探究したいという意欲」を育んできました。
【第一条】大きな声であいさつ・返事ができること。
【第二条】背中をまっすぐ伸ばして、いい姿勢で過ごせること。
【第三条】素直な気持ち、謙虚さをもって人に接すること。
【第四条】人のせいではなく、自分で責任がもてること。
【第五条】めんどうなことを後回しにしないこと。
【第六条】提出物、宿題について、ちゃんとやれること。
【第七条】困っている友達に進んで声をかけることができること。
【第八条】整理整頓、片付けがしっかりできること。

②文教っ子スタンダード
建学の精神『人間愛』に基づく本校の教育方針や教訓、服装・持ち物、その他の保護者と共通理解したいこと等を記した「文教っ子スタンダード」を作成し配布することにより、教育活動における一定の理解のもと家庭と児童の品位を保持してきました。

③防災意識の向上
9月の防災の日に近い8月29日を本校独自の「防災の日」と設定し、「自助・共助・公助」の精神で命を守っていけるよう、災害用トイレの作り方、三角巾の使い方などの体験を通じて、防災意識を高めました。

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育活動に関する事業

①“文教スタイル”の共有と共に取り組む環境創出

様々な行事や活動を保護者の方にご覧いただく機会を作ることができました。子ども達の幼稚園での様子を間近で見ることにより、成長を喜び『認める・見守る・ともに楽しむ』を実感していただくことができました。

②“学ぶ、をあそぼう。”を更に具現化し、「学びに向かう力」を育てる

集団で楽しめる遊びと個々の興味に基づく遊び等をバランスよく保育することにより、園児が互いに影響を受け合いながら豊かな経験を積み重ねることができました。

③生きる力の土台を広げる教育の推進

2024年度は、学年間の交流を盛んに行いました。3学年合同の行事は、年長児の姿を見て憧れの気持ちを持ったり、真似して遊んでみたり、また年少児の姿に寄り添いながら優しく接する等、相手への思いやりの姿が多く見られました。

④様々な工夫を凝らした教育活動

時期をとらえて保護者に参加や参観等の機会を設けました。園児たちの笑顔のあふれる姿に喜びを感じていただいています。また、参観等の予定を早めに知らせることにより、共働きのご家庭も多く出席し幼稚園ライフを親子で楽しんでいる様子が多く見られました。

当該年度の研究活動・支援事業

①幼稚園教育要領に則したカリキュラム作りの継続

幼稚園教育要領に基づいた教育課程の編成と「カリキュラム・マネジメント」の重要性を認知し、本園のカリキュラムと関連付けて内容の精査と見直しを継続して行いました。

②教員の指導力と資質の向上

2024年度は昨年度に引き続き、品川区私立幼稚園協会が実施する教員研修会、特別支援教育研修会に参加して、指導内容・方法・指導力の向上に役立つ学びを得ました。また、救急法・エピペン操作研修・防犯訓練等を園内研修として行いました。

③「求められる幼稚園の役割」の検討並びに現状分析

品川区内の私立幼稚園の現状や保護者が希望する就学前の教育施設の状況を踏まえ、本園にできることは何か等を教職員間で話し合いを重ねました。給食・預かり保育の充実は必須項目となる中、安全・安心な保育をする体制作りに努めました。

④Webを利用した研修会・講演会等の積極的利用

「不適切保育」「クレーム対応」等Web研修や資料を活用した研修を行いました。経験年数に限らず、資質向上のために様々な研修の形態を取り入れました。

当該年度の学習者支援事業

①「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた計画的な教育活動

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」の正しい理解を深めるとともに、幼児期から児童期の発達を見通して各学年の保育の内容の精査と見直しを行いました。また、子ども達の発達を促していくために教員間での情報共有や打合せを丁寧に行いました。

②「遊び」を通じた「学びに向かう力」の育成

遊びの中にある「なぜ」「おもしろい」「やってみよう」等をきっかけに、子ども達の繰り返し遊びを楽しむ姿を認め、見守り、学びへ向かう力を育んできました。本園の大切にしている“文教スタイル（認める・見守る・ともに楽しむ）”を実践することにより、子ども達の自己肯定感が育まれ、真の学ぶ力へつながると考えます。

③付属小学校との連携強化及び保護者への積極的情報提供

4月末に、幼稚園にて付属小学校説明会を実施し、多くの保護者に魅力を発信することができました。6月には、年長児が小学校を訪問し、1年生の授業体験をしました。小学校生活への不安を払拭することができ楽しみにする様子が窺えました。付属小学校受験を希望する保護者は近年増加する傾向にあるため、小学校の求める児童像と保護者の求める小学校生活に齟齬がないよう数回に分けて保護者へ丁寧に確認をしてきました。

④公立小学校入学希望者及び保護者の支援

公立小学校に進学する子ども達の小学校生活のスタートを無理なくできるよう、幼稚園小学校間の情報共有は重要と考えています。また『幼小のかけはしプログラム』の理解をはかり、カリキュラムの接続をする工夫は、公立小学校進学者やその保護者の支援の一助となると考えています。

⑤「文教幼児教室（課外活動として実施している外部業者による学習支援プログラム）」との連携

2024年秋からの新年度は、年長クラス9名、年中クラス12名でスタートしました。昨年に引き続き保護者からの期待度の高さが見受けられます。理英会主催の『教育懇談会』も年２回行い、『小学校までに身につけたい力』を中心に講演していただきました。文教幼児教室受講者だけでなく全園児保護者対象の懇談会は、保護者の知りたい内容を盛り込んだものとなっています。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①「求める家庭・保護者」の明確化

幼稚園ホームページや幼稚園案内・近隣への配布のポスターやチラシ等を利用して教育方針や教育目標・大切にしていること等を紹介しています。入園前の幼稚園説明会や学会等では、保育内容の説明に加え、保育園と幼稚園との違いを具体的に伝えながら、入園を考える保護者が知りたい内容となるように説明の方法を工夫しています。

②保護者との連携強化

父母の会、諸事業支援部（おやじの会）との連携を密にして、各種行事への協力体制をいただいています。また、2022年度から導入した保護者との連絡ツールは、欠席連絡のほか、預かり保育・給食の申し込みや園からのお知らせ等を伝えるものとして活用の幅が広がっています。

③地域や家庭のニーズの把握

2023年度に試行的に実施していた「朝の預かり保育」と「長期休業中預かり保育」は、2024年度から本格的に実施しました。共働きの家庭を中心に多くのご家庭に利用をしていただいています。ニーズがあり今後も増える可能性が考えられるため、状況を把握しながら環境作りにも尽力してまいります。

④来園した保護者同士の交流の場

2024年度の「たまごぐみ」や「ぶんぶんひろば」等の未就園児が来園できる会では、入園希望者だけでなく、児童館で出会った保護者同士で誘い合って来園している様子が見られました。幼稚園の存在が、広く近隣に伝わるとともに、保育の内容や雰囲気を知りたいと考える保護者にとって未就園児の会は有意義な機会となっています。今後も交流の場として利用しやすい雰囲気作りに努めます。

校舎施設設備の改善事業

①園舎の施設設備の安全確認・整備

幼稚園施設の定期点検や園庭の樹木剪定、用務員による園庭の管理を細部まで行い、いつも清潔に気持ちよく環境に整えています。園舎内においては、日々教職員が整理整頓、安全管理に努めました。

②非常時用設備の定期点検

安全・安心な園生活を送ることができるよう、毎日の清掃時に非常時に使用する箇所の点検を行っています。また、非常時に使用する非常滑り台は、避難訓練時だけでなく日常的に教員の指示のもと使用しています。非常時に恐怖感を持たずに使用できるように、またどのような動線で動くのかを体感できると考えています。

③園児の事故やけがの防止

外水道周りは、コンクリート製であるため、転倒時に頭部をぶつけると大きなけがにつながる可能性があります。定期的にガードクッションの状態を把握するとともに滑りやすい状態になっていないかを確認しています。

入試制度、募集強化事業

①プレスクールの実施

毎年、12月実施の保護者アンケートでは、「入園を決定する理由」としてプレスクールが上位にあげられています。年８回のプレスクールは、毎回未就園児とそのご家族にとって魅力的な内容となっています。また、参加者は楽しい企画の中で、教職員の雰囲気を感じとり、幼稚園生活へ期待を膨らませています。

②「ぶんぶんひろば」の充実

2024年度は、児童館や子育てサークル等での誘い合いも増え「ぶんぶんひろば」の認知度は更に向上しました。子ども達が安心して遊べる場所の提供や子育て相談・入園相談等の対応に満足いただいています。2024年度は、参加対象者を『未就園児』と拡大し、「たまごぐみ」(3歳児)も遊びに来ることができるようになりました。

③保護者のニーズとのミスマッチの防止

入園前の幼稚園説明会、入園説明会及び保育見学会は、全て事前申込制として実施しました。保護者が知りたい情報を得ることができるように説明や質問に丁寧に対応しました。説明後の施設内見学時では、保育の様子を実際に見て園児や教職員の様子を感じていただいています。近年は、保育園から幼稚園へ移動希望の方が増えていますので、幼稚園での生活を丁寧に説明することにより、ミスマッチ防止に努めています。

④共働き世帯を考慮した説明会の実施及び外部業者主催説明会への積極的参加

説明会を土曜日2回と平日1回、見学会は平日に実施しました。説明時には、園生活の様子を写真等使用して伝わりやすさを意識し、新しい取り組みとして「預かり保育」・「給食」の拡充について丁寧に説明をしました。また、外部の説明会にも参加し、幼稚園内の見学希望には柔軟に日時を調整し、志願につながるよう努力しました。

⑤わかりやすいホームページの構築

公式ホームページでは、入園までに知りたい情報をわかりやすく伝えられるよう努めています。またブログでは、楽しい行事の様子を掲載し保育の様子を伝えています。こまめに発信している公式LINEでは、登録している方々へ「その日の様子」を楽しんでいただき、未就園児家庭に知りたい情報を伝えています。

⑥一目でわかる幼稚園案内の制作

幼稚園案内は、知りたい情報をすぐにわかるように作成していますが、2024年度に本格的に実施した預かり保育や給食の拡充についてしっかりとご理解いただくために必要な補助チラシを作成し、幼稚園説明会・見学会等の訪問者に配布いたしました。

⑦PRチラシ配布による認知度向上

近隣の幼児教室や2歳児未満の保育園等を対象にした説明会を実施し、12教室に参加をいただきました。また、2023度に引き続き、資料郵送・直接訪問をしたことにより、本園の認知度も高まっています。

その他

①多様なニーズへの対応

2024年度は、「預かり保育」や「給食」の拡充を安定的な実施をすることができました。アンケートや日常的に行って保護者との情報共有の中で保護者のニーズを探りながら、文教スタイル『認める・見守る・ともに楽しむ』を実感できる教育活動の実践を続けていきます。

八ヶ岳寮

当該年度の主な事業内容

経年劣化による建物・設備等の不具合について修繕工事等を適宜実施し、利用する学生・生徒・児童・園児・教職員に対しての教育環境の整備を継続しました。

［1］文教大学学園

ガバナンス

役員構成及び理事会運営

2024年度の文教大学学園の役員は、理事18名（うち非常勤理事6名）、監事2名（いずれも非常勤）で構成しています。2024年度に開催した理事会（全13回）への出席率は、1年間を通じて高い状態（95.3%）を維持しています。また、やむを得ない理由で理事本人が理事会に出席できない場合には、「意思表示書」をもって議案ごとに「賛否」を明確にするようにしています。「学校法人 文教大学学園寄附行為」に則り、全ての役員には理事会開催7日前までにあらかじめ議題と資料を配付し、万一、本人が直接出席できない場合でも、できる限り全ての理事の意思が、明確に各議案に反映できるように配慮した運営を行っています。監事においては、96.2%の出席率となっています。

私立学校法改正への対応

2025年4月から施行の私立学校法の改正にあわせて、2024年度第3回理事会（臨時第1回）及び第1回評議員会（定例第1回）にて、本学園寄附行為の変更を審議・決定し、2025年1月に文部科学省から認可されました。同時に、変更後の本学園寄附行為に即して、理事会運営の見直しや各種学内規程・規則の整備等を進めました。

「内部統制システム整備の基本方針」の策定

2025年4月から施行の私立学校法の改正にあわせて、2024年度第11回理事会（定例第10回）にて、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制整備に関して、「内部統制システム整備の基本方針」の制定（2025年4月1日付）を決定しました。

責任限定契約・役員賠償責任保険契約

役員との責任限定契約及び保険会社との役員賠償責任保険契約の詳細については以下のとおりです。

ア. 責任限定契約

私立学校法に従い、非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結しています。

- 対象役員の氏名
  非業務執行理事（小椋郁乃氏、海谷隆彦氏、若松豊樹氏、眞鍋圭子氏）
  監事（佐藤善吉氏、須原洋氏）
  ※眞鍋圭子氏は2024年7月1日付で理事に就任
- 契約内容の概要
  非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金120万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
  契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ. 役員賠償責任保険契約

2024年4月1日から、下記保険会社の役員賠償責任保険に加入しました。

- 団体契約者　東京海上日動火災保険株式会社
- 被保険者　記名法人…学校法人 文教大学学園
  個人被保険者…理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
- 補償内容
  （1）役員（個人被保険者）に関する補償
  法律上の損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用等
  （2）記名法人に関する補償
  法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用、提訴請求対応費用等
- 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
  法令違反の認識がありながら行った行為等
- 保険期間中総支払限度額 5億円

情報公開

文教大学学園は、2011年4月1日に「学校法人 文教大学学園情報公開規程」を制定・施行しました。これは、学園が公教育の担い手として、学校法人の運営や教育研究の諸事業等の社会的説明責任を果たす必要があることに鑑み、体制を整えて事業を展開していくために、学園が保有する情報の公開等について必要な手続を定めたものです。2020年4月から施行の私立学校法の一部改正を受けて、新たに「学校法人 文教大学学園役員の俸給・報酬等に関する規程・取扱細則」を公開するために、2019年度第14回理事会（臨時第3回）にて内容の変更を審議・決定いたしました。また、事業計画書及び事業報告書については、例年に引き続き記載内容、形式の充実を図っています。事業計画書は当該年度における学園の事業や大学・各付属学校の教育目標、教育研究活動計画を中心とする内容とし、学園・大学のホームページ等で公表しています。事業報告書は、策定した事業計画に対する報告を中心とする内容とし事業計画書との連動を確保していくことに加え、教育研究・管理運営の概要や財務状況等について詳細に記載することで、説明履行責任の主軸としています。

2021年度から2024年度にかけて実行した第4次中期経営計画『BUNKYO ACTION PLAN2025』についても、取り組みの詳細と総括を学園ホームページに公表し、学内外に向けて情報を発信しています。

学校法人運営の透明性の向上を目指し、主に学園・大学のホームページ、事業計画書及び事業報告書を通じて、教育研究活動に関する情報や財務情報をこれからも積極的に公表してまいります。

施設設備整備

学園では、時代に適合した教育・研究環境の整備を図るため、各キャンパスにおいて整備事業を進めるとともに、老朽施設についても教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的な修繕工事を行っています。

[2]文教大学・大学院

ガバナンス

〈大学審議会・大学院委員会〉

大学の意思決定に係る審議機構として、学長、副学長、学部長、学部選出委員、大学事務局長及び大学事務局次長による大学審議会を設置しています。大学審議会は、大学の教育研究の基本方針に関する事項のほか、学則、大学組織、教員人事に関わる重要事項等を審議します。2024年度は、11回の審議会を開催しました。

大学院に関わる事項については、学長、副学長、研究科長、学部長、専攻長、大学事務局長及び大学事務局次長による大学院委員会を同様に設置しています。2024年度は5回開催しました。

〈委員会〉

学部横断的な事項に取り組むための教学運営上の組織として、次のとおり委員会を設置しています。

- 学生委員会
  学生の厚生補導、学外活動の指導援助、学生の福利厚生に関すること。
- 教務委員会
  各学部に共通する教育課程の重要事項に関すること。
- 就職委員会
  学生の就職及び進路指導に関すること。
- ハラスメント防止委員会
  ハラスメント防止及び解決に関すること。

〈学長戦略会議〉

学長、副学長、上記委員会の委員長（ハラスメント防止委員長を除く）と点検・評価委員長、国際交流センター長、図書館長、地域連携センター長、入学センター長、教育研究推進センター長、大学事務局長及び大学事務局次長により、学長戦略会議を設置しており、学長の補佐機関として教学に関する企画及び立案、連絡調整等を行っています。学長戦略会議は、2024年度に11回開催しました。

自己点検・評価

学長直轄の委員会として点検・評価委員会が設置されており、担当の学長補佐を委員長に、各学部からの選出委員、大学事務局及び法人事務局から選出された委員で構成されています。2024年度は11回の委員会を開催し、主に2022年度認証評価結果で提言を受けた事項について、改善方策を検討しました。

「自己点検・評価及び認証評価」の詳細は、
以下URLからご確認ください。
https://www.bunkyo.ac.jp/about/disclosure/evaluation/

情報公開の推進

大学ホームページで、受験生を始めとした学外の方々が本学の教育情報を簡単に調べることができるように情報の公表に努めています。
また、日本私立学校振興・共済事業団が運用する大学ポートレート（私学版）にも、本学の教育情報の公表をしています。

施設設備整備

施設設備の整備においては、学生の安全・安心を第一義とした各キャンパスの安全性を高める環境整備と教育効果を高める環境整備を二本の柱とし、事業を推進しています。2024年度の具体的な整備事業については、大学の項目に記載しています。

BUNKYO